

美咲町人口ビジョン

平成 27 年 10 月
美咲町

【目 次】

はじめに	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって	2
1. 人口ビジョンの位置付け	2
2. 対象期間	2
3. 人口ビジョンの全体構成	3
第2章 人口の現状分析	4
1. 人口動向分析	4
(1) 人口の推移	4
① 総人口の推移	4
② 年齢3区分別人口の推移	4
③ 年齢5区分別人口の推移	6
④ 若年女性人口の推移	7
(2) 自然動態の推移	8
① 自然動態の推移	8
② 合計特殊出生率の推移	9
(3) 社会動態の推移	10
① 社会動態の推移	10
② 性別・年齢階級別の人口移動の状況	11
③ 転入前・転出後居住地の状況	12
④ 昼夜間人口の状況	13
(4) 雇用や就労等の状況	14
① 男女別産業人口	14
② 年齢階級別産業人口の状況	15
(5) 地域別の人口比較	16
① 総人口の推移に関する比較	16
② 年齢区分比率の推移に関する比較	17
2. 将来人口推計と分析	18
(1) 将来人口推計	18
① パターン別の概要	18
② 総人口推計のパターン別比較	19
③ 人口減少段階の分析・比較（パターン1ベース）	20
④ 人口減少率の分析・比較（パターン1ベース）	21
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	22
① シミュレーションの概要	22
② 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）	22
(3) 人口構造の分析	24
① 推計結果ごとの人口増減率	24
(4) 老年人口比率の変化	25

① 老年人口比率の変化（パターン１ベース）	25
3. 町独自推計	27
(1) 総人口推計のパターン別比較	28
(2) 年齢３区分別人口の 2010 年比指数の比較	29
(3) パターン別の人口減少段階（再掲）	30
(4) パターン別の総人口等の推計及び比較（再掲）	32
(5) 地域別の人口推計	34
① 地域別の人口推計	34
② 中央地域の人口推計	35
③ 旭地域の人口推計	35
④ 柵原地域の人口推計	36
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	37
(1) 人口構造の変化～高齢化のさらなる進行～	37
第 3 章 人口に関する現状と課題整理	40
1. 現状分析からの把握	40
2. 各種調査からの把握	41
(1) アンケート調査の概要	41
(2) 調査結果	41
① 美咲町での暮らしについて	41
② 定住・移住について	45
③ 結婚・出産・子育てについて	50
④ 地域別の傾向について	59
3. 人口ビジョンにおける重点課題	69
課題 1 生活の基盤となる「しごと」の確保	69
課題 2 子育てを担う世代を中心とした定住者の確保	69
課題 3 結婚・子育ての希望がかなえられるまちづくり	70
課題 4 多様な困りごと・生活不安への対応策の検討	70
第 4 章 人口の将来展望	71
1. めざすべき将来の方向	71
(1) 幅広い世代の転入と定住の促進	71
(2) 結婚・出産の希望がかない、子育て・教育環境として「選ばれる」まちの創造	71
(3) 新たなしごとの創出と雇用の確保	71
(4) 高齢化と過疎化への対応	71
(5) 高齢者をはじめとした主体的な社会参画の促進	71
(6) 公共施設の集約と資源の有効活用	71
(7) 広域で連携した効果的・効率的な施策の推進	71
2. 人口の将来展望	72
(1) 将来展望人口の設定にあたっての考え方	72

(2) 本町人口の将来展望	73
① 総人口の推移	73
② 年齢3区分別人口構成比の推移	74

はじめに

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては若い世代の人口流出が伴うことで、人口減少が深刻な問題となっています。本町においても人口減少が続いており、同時に少子・高齢化が急速に進行していることにより、人口構造が変化し、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成 26 年 9 月に、まち・ひと・しごと創生本部第 1 回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。この中で、

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②「東京一極集中」の歯止め
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

の 3 点を基本的視点とした上で、

- ①地方への新しいひとの流れをつくる
- ②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- ⑤地域と地域を連携する

という 5 つの検討項目が示されています。

また、平成 26 年 11 月にまち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後、5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた 5 年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた 5 か年の施策の方向を提示する地方版総合戦略の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、美咲町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定します。

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する町民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定するみさき創生総合戦略（以下「総合戦略」という）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

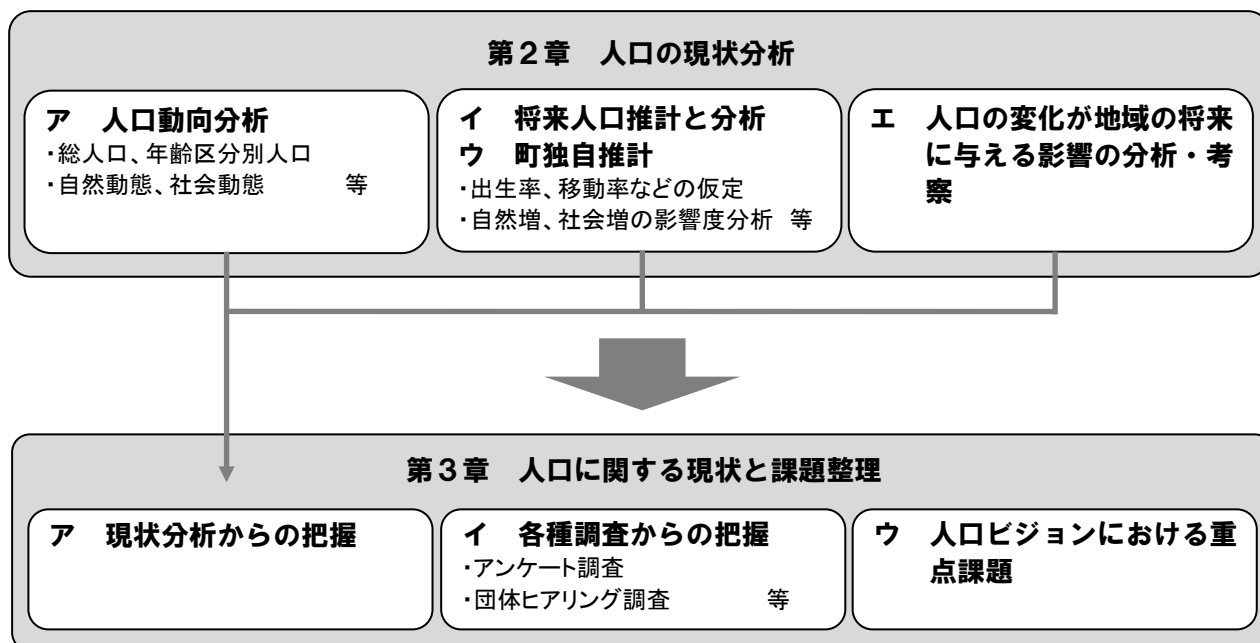
さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間と同様に、2060年とします。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

3. 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下の通りです。



第2章 人口の現状分析

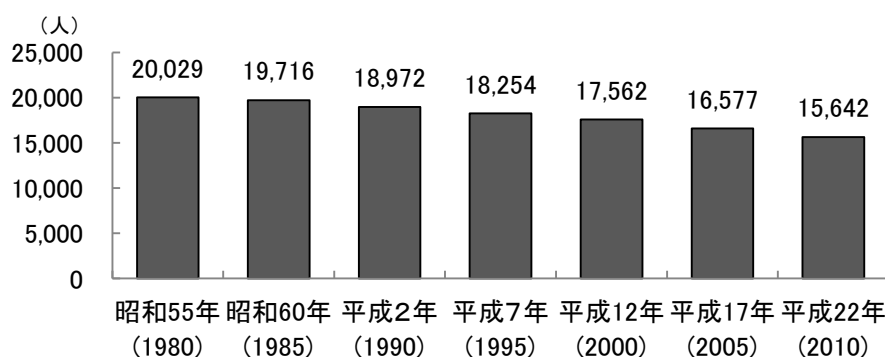
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

国勢調査による本町の総人口は、昭和55年以降をみると、20,029人から減少傾向で推移しており、平成22年現在で15,642人となっています。

■総人口の推移

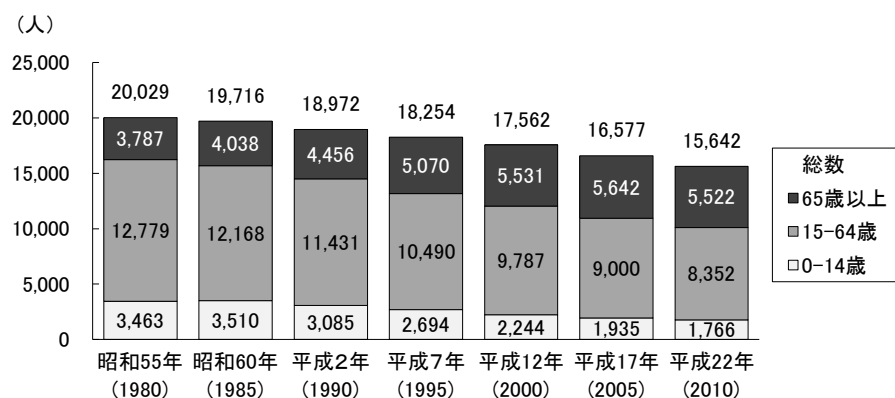


資料：国勢調査

② 年齢3区分別人口の推移

本町の人口構造を年齢3区分別にみると、65歳以上の高齢者割合が上昇しており、全国・岡山県と比較しても少子高齢化が早く進行していることがわかります。

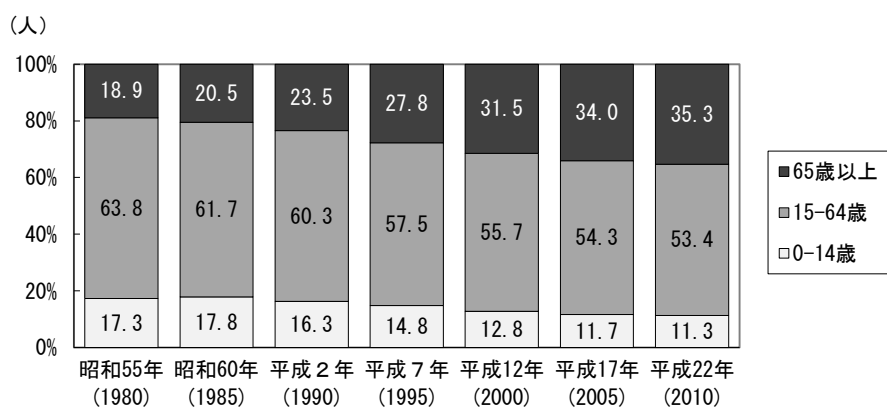
■年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

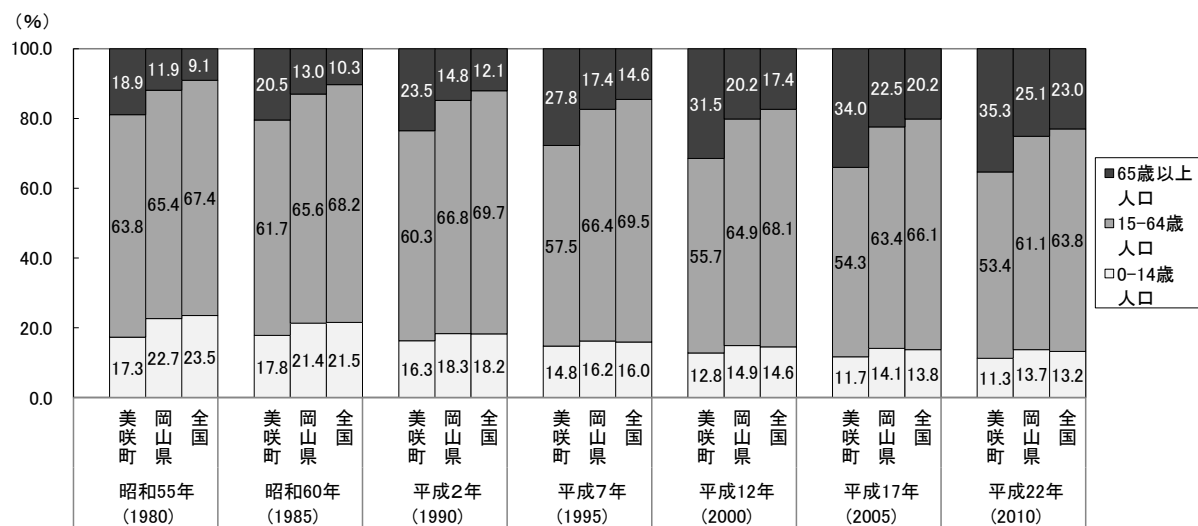
(総人口には年齢不詳を含んでいるので合計が合わないことがあります。)

■年齢3区分別人口比率の推移



資料：国勢調査

■年齢3区分別人口比率の推移（国・県との比較）

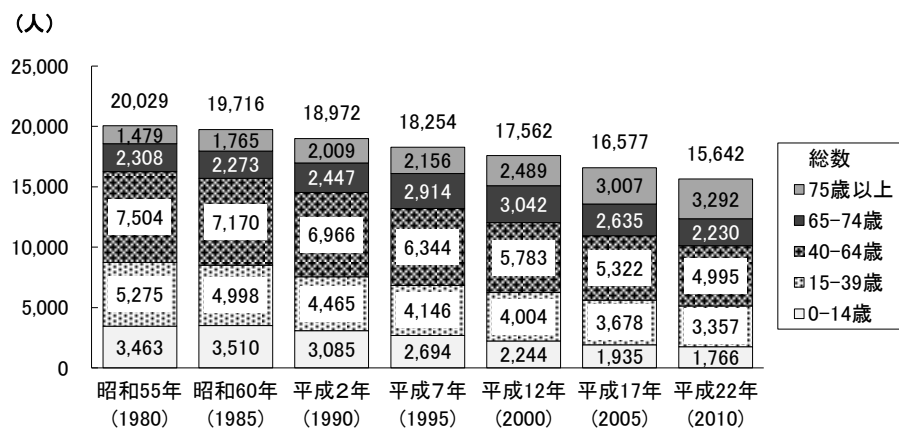


資料：国勢調査

③ 年齢5区分別人口の推移

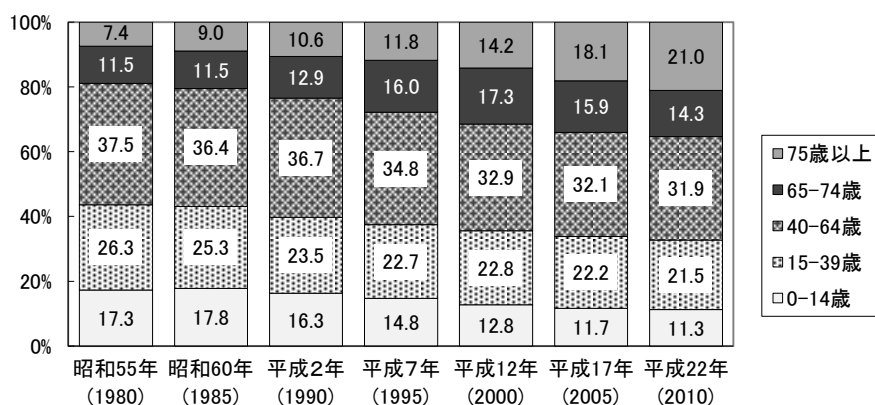
本町の人口構造を年齢5区分別にみると、高齢者のうち、特に後期高齢者（75歳以上）の割合が上昇しており、平成22年現在で21.0%と約5人に1人が後期高齢者であることがわかります。

■年齢5区分別人口の推移



資料：国勢調査
（総人口には年齢不詳を含んでいるので合計が合わないことがあります。）

■年齢5区分別人口比率の推移

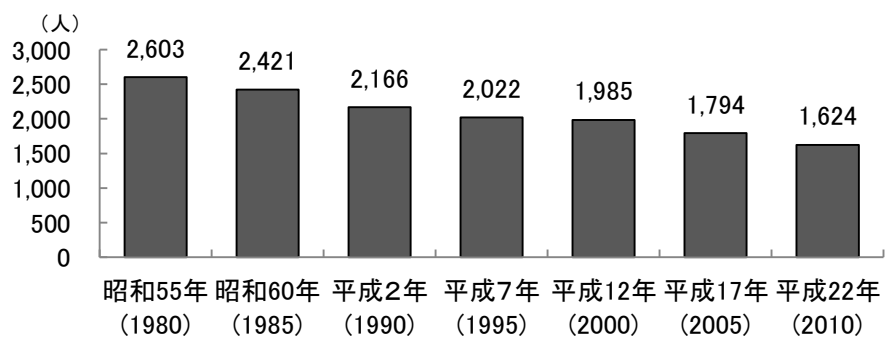


資料：国勢調査
（総人口には年齢不詳を含んでいるので合計が合わないことがあります。）

④ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～39 歳女性）について、昭和 55 年以降では減少しており、後述する出生数等への影響がみられます。

■若年女性人口の推移



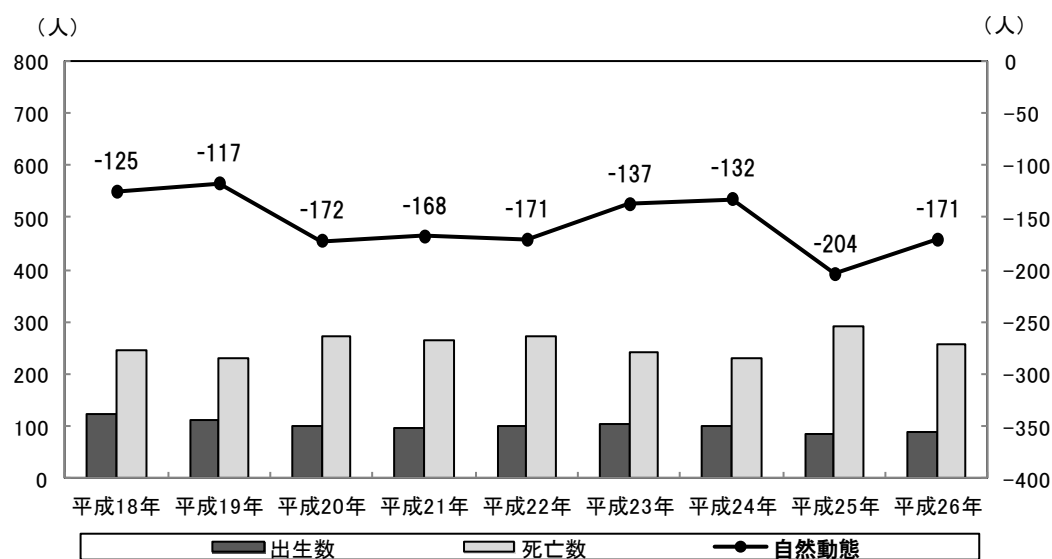
資料：国勢調査

(2) 自然動態の推移

① 自然動態の推移

本町の自然動態は、死亡数が出生数を大きく上回っており、自然減が続いています。本町の人口減少に対する自然減による影響として、平成18年以降では、毎年117人から204人となっています。

■自然動態の推移（出生・死亡数）



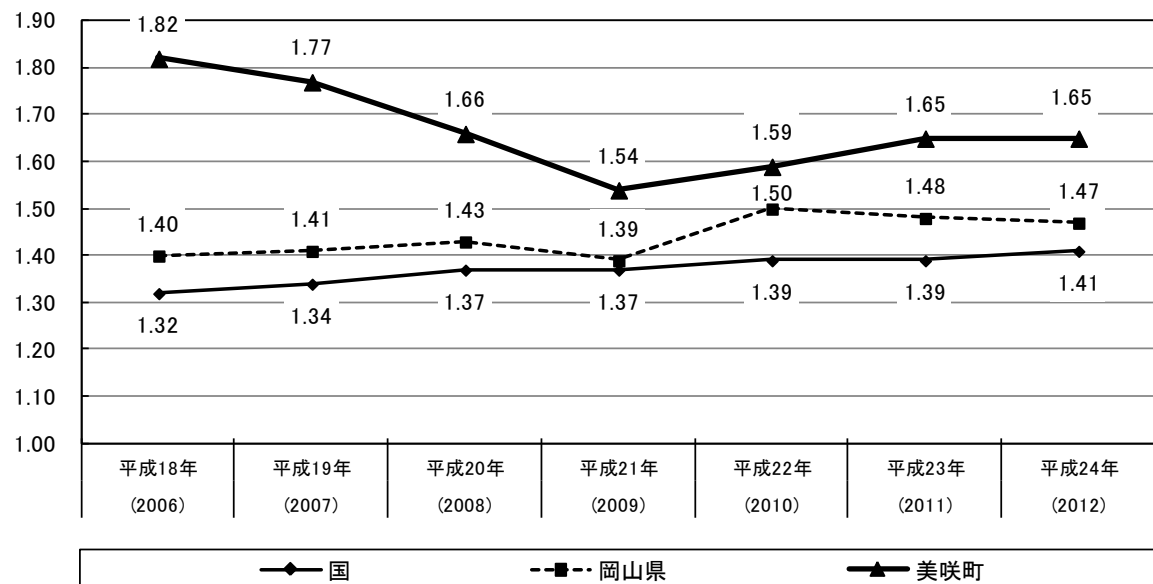
	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
出生数	122	113	100	97	101	105	100	86	88
死亡数	247	230	272	265	272	242	232	290	259
自然増減	▲125	▲117	▲172	▲168	▲171	▲137	▲132	▲204	▲171

資料：岡山県毎月流動人口調査（各年1月から12月の出生数・死亡数を集計）

② 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、平成 18 年以降では平成 21 年まで減少し、以後増加に転じています。平成 24 年現在では 1.65 と、国や県の平均を上回っていますが、人口を維持するために必要となる 2.07 には至っていません。

■合計特殊出生率の推移



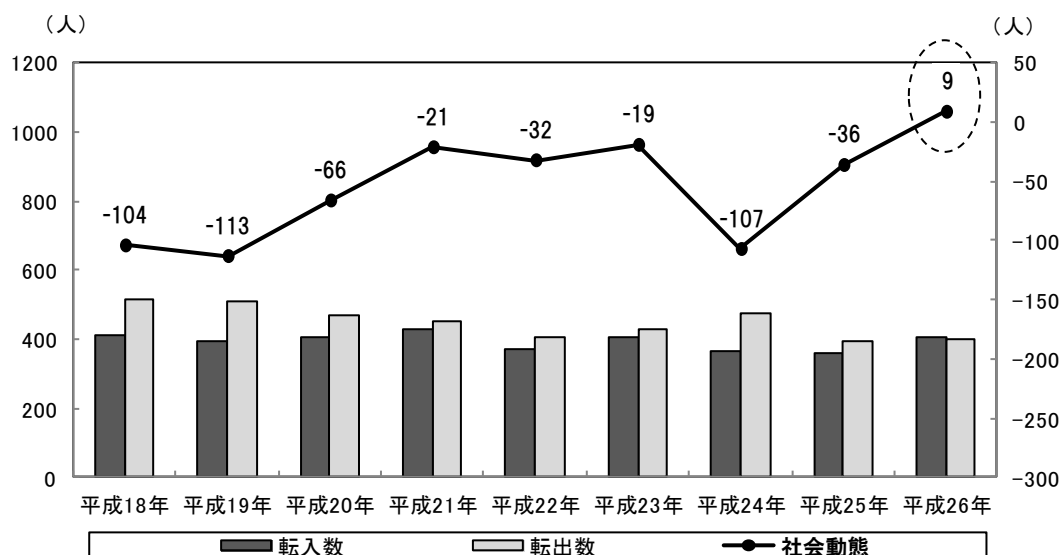
資料：岡山県衛生統計年報

(3) 社会動態の推移

① 社会動態の推移

本町の社会動態は、平成 18 年から平成 25 年までは転出数が転入数を上回っており、社会減が続いていましたが、平成 26 年に転入数が転出数を上回り、社会増となっています。

■社会動態の推移（転入・転出数）



	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
転入数	411	395	404	431	371	407	368	360	407
転出数	515	508	470	452	403	426	475	396	398
社会動態	▲104	▲113	▲66	▲21	▲32	▲19	▲107	▲36	9

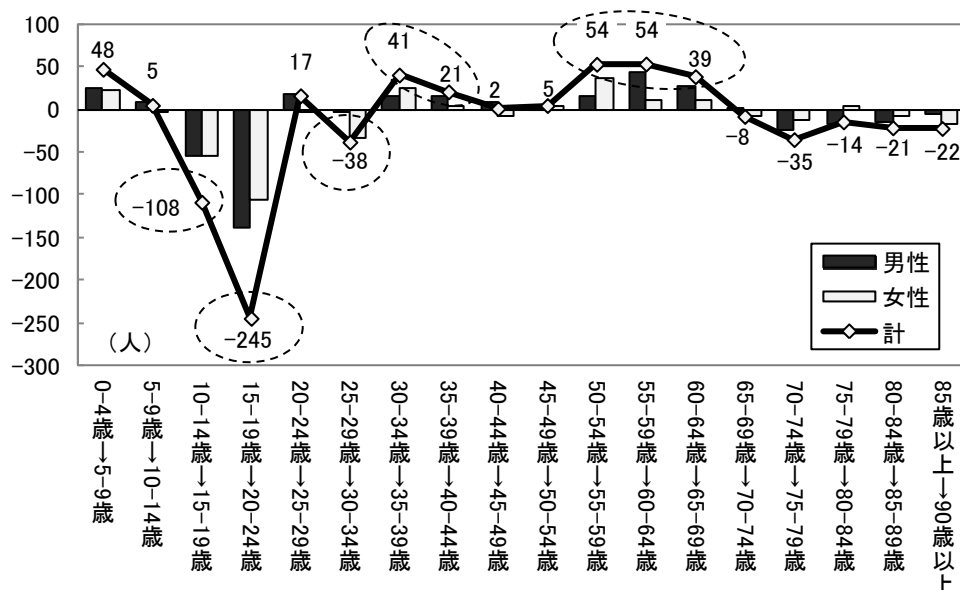
資料：岡山県毎月流動人口調査（各年 1 月から 12 月の転入数・転出数を集計）

② 性別・年齢階級別の人口移動の状況

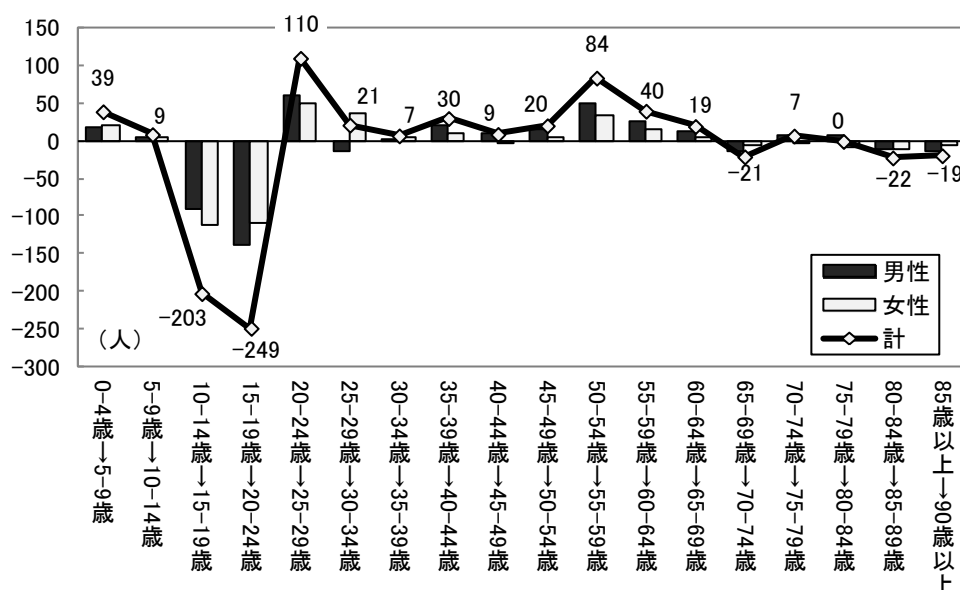
平成 17 年から平成 22 年までの 5 年間の純移動数は、男性・女性ともに 10 歳代後半から 20 歳代前半で大幅な転出超過となっています。一方で、20～24 歳→25～29 歳では転入超過となっていますが、20 歳前後の転出超過を補うほどの転入とはなっていません。このため、進学等に伴う転出数に対し、就職や結婚等に伴う転入数は少数にとどまっていることがわかります。また、転入についてみると、30 歳代後半から 40 歳代前半、50 歳代後半から 60 歳代において転入超過が大きくなっています。

女性についてみると、25～29 歳→30～34 歳で男性と比べて転出数が多いことがわかります。

■平成 17（2005）年 → 平成 22（2010）年の性別・年齢階級別人口移動の状況



■平成 7（1995）年 → 平成 12（2000）年の性別・年齢階級別人口移動の状況



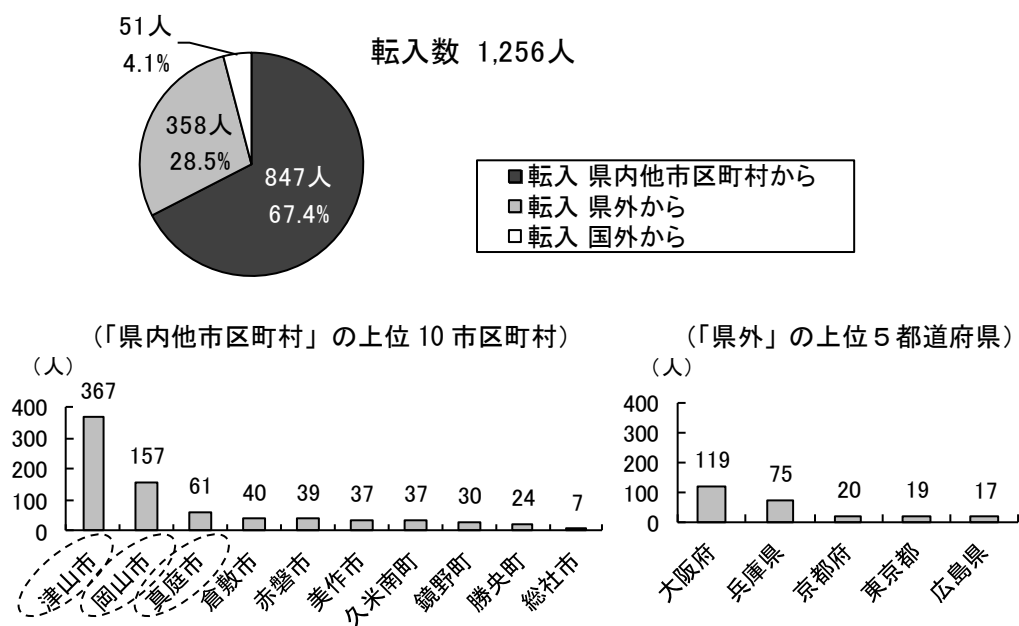
資料：内閣府地方創生推進室（国勢調査から推計）

③ 転入前・転出後居住地の状況

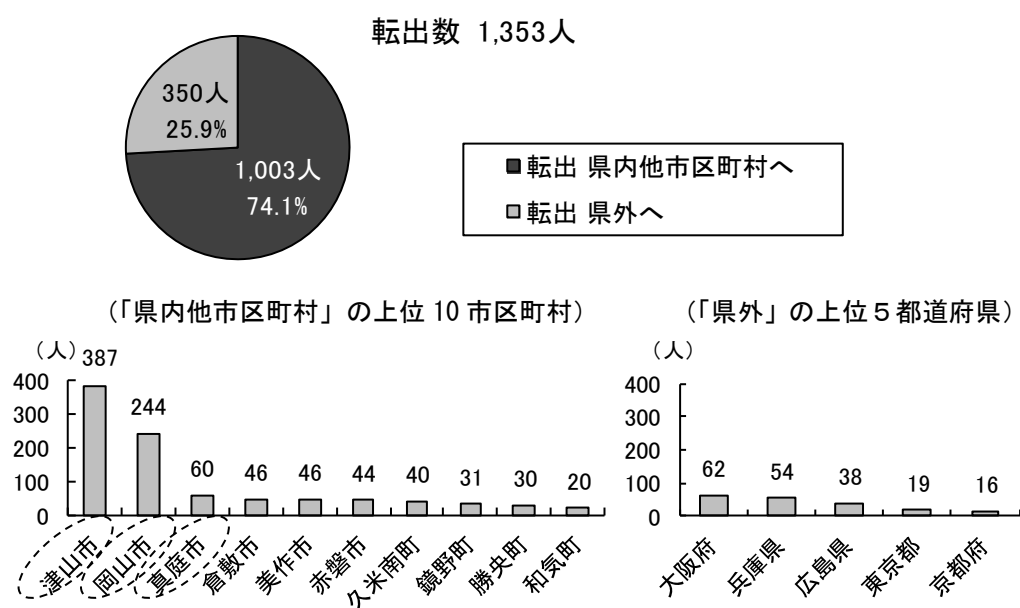
平成 17 年から平成 22 年の 5 年間の純移動数について、転入前の居住地は津山市が 367 人と多数を占めており、岡山市、真庭市からの転入者が続いています。

一方で、転出後の居住地でも、津山市への転出が 387 人と最も多く、次いで岡山市が 244 人となっており、企業や大学等が集積している都市への転出が目立ちます。

■転入前居住地



■転出後居住地



資料：国勢調査（平成 22 年）

④ 昼夜間人口の状況

津山圏域にあたる 1 市 5 町において、昼夜間人口を比較すると、通勤・通学による人口移動を考慮した昼間人口と総人口の差が本町で最も多く 1,828 人のマイナスとなっています。本町においては、通勤・通学に伴い他市町村へ出る人が、通勤・通学に伴い本町に来る人と比べて多いことがわかります。

昼間人口が総人口と比べて多いのは、津山市、勝央町、奈義町で、津山市では 2,884 人のプラスとなっており、通勤・通学による人口流入が多いことがわかります。

■津山圏域における市町別の昼夜間人口比率

昼間人口と総人口の差がプラス（昼夜間人口比率が 1.0 より大きい）

⇒通勤・通学に伴う他市町村からの人口流入が多い

昼間人口と総人口の差がマイナス（昼夜間人口比率が 1.0 より小さい）

⇒通勤・通学に伴う他市町村への人口流出が多い

	総人口(人)	昼間人口(人)	昼間人口と 総人口の差(人)	昼夜間人口比率
美咲町	15,642	13,814	-1,828	0.8831
津山市	106,788	109,672	2,884	1.0270
鏡野町	13,580	12,823	-757	0.9443
勝央町	11,195	12,123	928	1.0829
奈義町	6,085	6,108	23	1.0038
久米南町	5,296	4,828	-468	0.9116

資料：国勢調査（平成 22 年）

(4) 雇用や就労等の状況

① 男女別産業人口

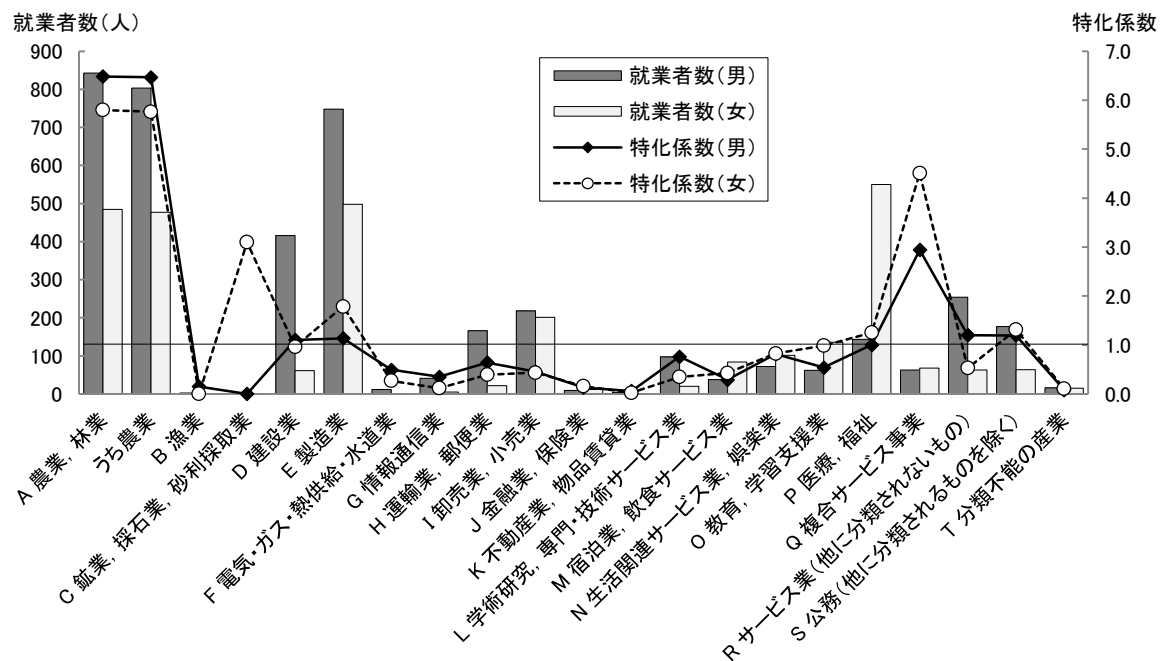
平成 22 年の国勢調査から、男女別産業別就業人口数をみると、男性では「製造業」「農業、林業」「建設業」が多く、女性では、「医療・福祉」「製造業」「農業、林業」が多くなっています。

就業者に関する産業別特化係数*をみると、男女ともに「農業、林業」が高く、次いで「複合サービス事業」となっています。「建設業」、「製造業」についても産業人口が多く、主要な雇用の受け皿となっていることがわかります。

産業別特化係数とは

ある産業の就業者数が本町全体の就業者数に占める割合と、全国の当該産業の就業者割合とを比較したもの。1.0 を超えると、その産業に従事する人の割合が全国と比べて高いことを示します。

■男女別産業人口と産業別特化係数（全国値との比較）の状況



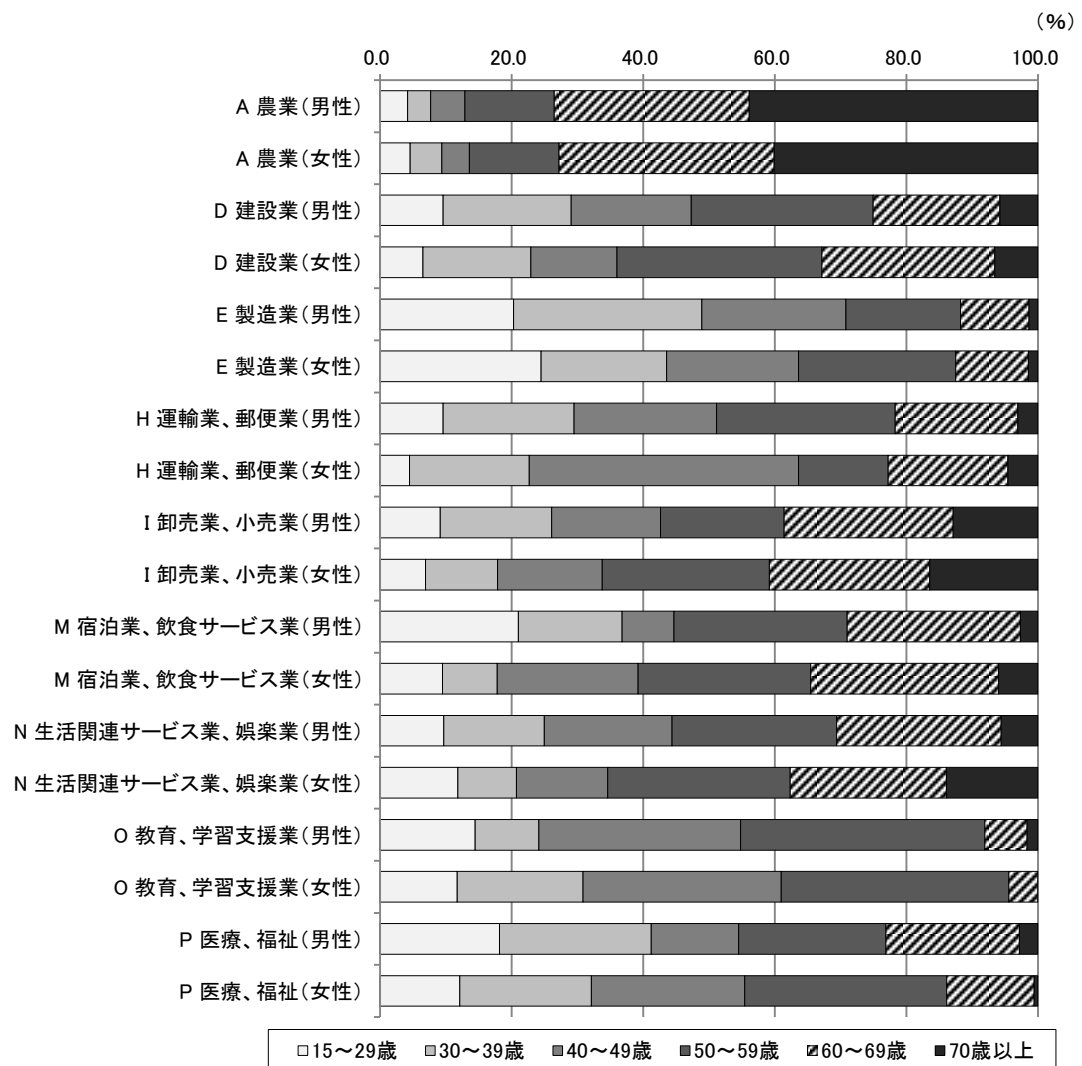
(人)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
男性	843	2	-	416	748	12	41	166	218	9	4	97	38	72	62	143	63	254	177	16
特化係数	6.5	0.2	0.0	1.1	1.1	0.5	0.4	0.6	0.5	0.1	0.1	0.8	0.3	0.8	0.5	1.0	2.9	1.2	1.2	0.1
女性	485	-	1	61	498	1	5	22	201	12	1	20	84	101	136	550	68	63	64	15
特化係数	5.8	0.0	3.1	1.0	1.8	0.3	0.1	0.4	0.4	0.2	0.0	0.3	0.4	0.8	1.0	1.3	4.5	0.5	1.3	0.1
合計	1,328	2	1	477	1,246	13	46	188	419	21	5	117	122	173	198	693	131	317	241	31

資料：国勢調査（平成 22 年）

② 年齢階級別産業人口の状況

就業人口が多い産業について、男女別年齢階級別産業人口をみると、「農業」においては男女とも7割以上が60歳以上となっており、高齢化が進んでいることがうかがえます。また、男性の製造業においては15～39歳が約半数を占めており、若い世代の雇用の受け皿となっていることがわかります。

■男女別年齢別産業人口の状況（就業者数が多い産業のみ掲載）



資料：国勢調査（平成22年）

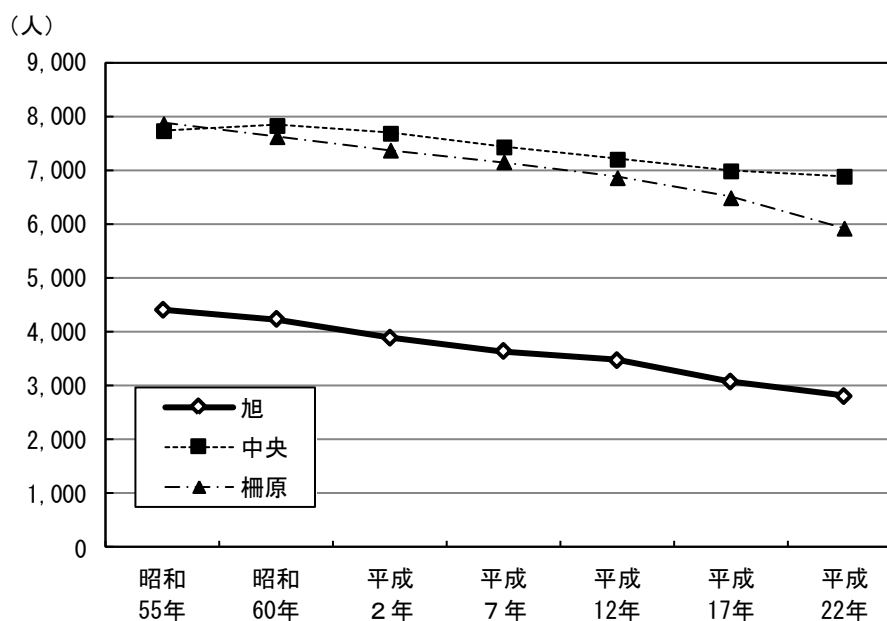
(5) 地域別の人口比較

① 総人口の推移に関する比較

国勢調査における地域別での総人口の推移は、旭地域、柵原地域では昭和 55 年以降減少傾向、中央地域では昭和 60 年をピークに、以後減少しています。

昭和 55 年の総人口を 100 としたとき、平成 22 年の総人口は旭地域で 63.7、中央地域で 89.1、柵原地域で 75.4 となっており、旭地域で特に減少割合が大きいことがわかります。

■総人口の比較



■総人口の比較

(人)	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
旭	4,412	4,243	3,894	3,648	3,477	3,080	2,810
中央	7,744	7,840	7,696	7,442	7,214	6,998	6,898
柵原	7,873	7,633	7,382	7,164	6,871	6,499	5,934

■昭和 55 年の総人口を 100 とした指数の推移

	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
旭	100	96.2	88.3	82.7	78.8	69.8	63.7
中央	100	101.2	99.4	96.1	93.2	90.4	89.1
柵原	100	97.0	93.8	91.0	87.3	82.5	75.4

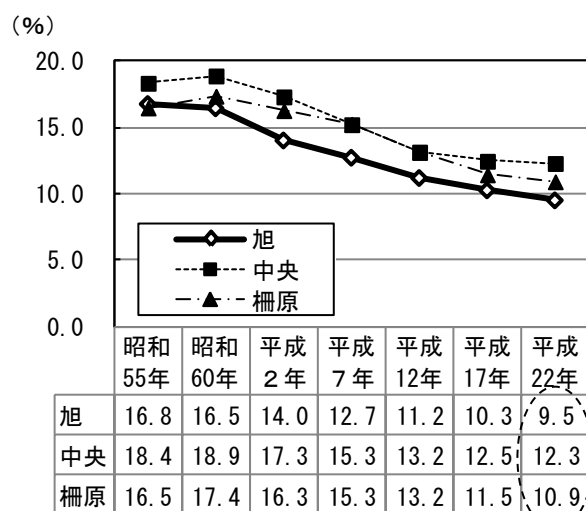
資料：国勢調査

② 年齢区分比率の推移に関する比較

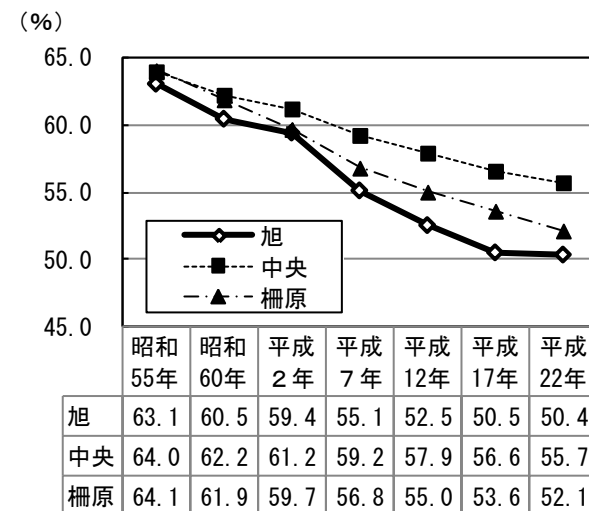
年少人口比率は、中央地域が最も高く平成 22 年で 12.3%、高齢者人口比率は旭地域で最も高く 40.1%となっています。

75 歳以上の後期高齢者人口比率は、平成 22 年では旭地域で 25.1%と約 4 人に 1 人、中央地域で 18.6%、柵原地域で 22.0%と約 5 人に 1 人が後期高齢者であることがわかります。また、平成 12 年以降、3つのどの地域においても後期高齢者の増加割合が特に大きいことが見てとれます。

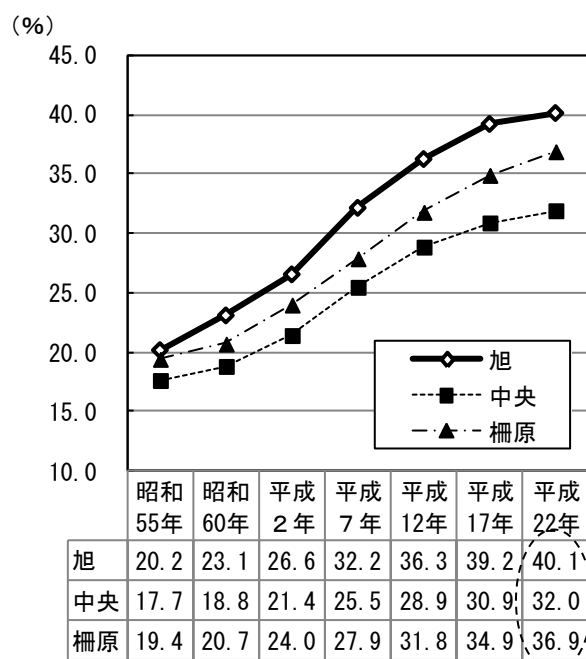
■年少人口比率比較



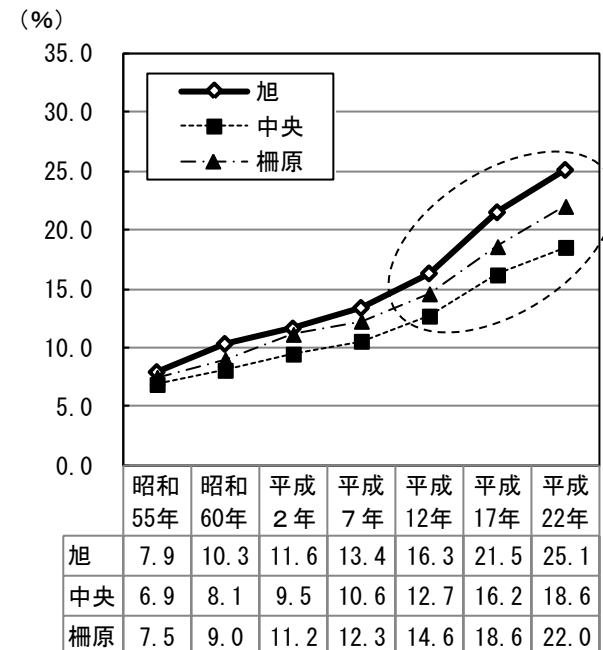
■生産年齢人口比率比較



■高齢者人口比率比較



■後期高齢者人口比率比較



資料：国勢調査

2. 将来人口推計と分析

このたび、地方版人口ビジョンを地方公共団体が策定する基礎資料として、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）及び日本創成会議が行った市町村ごとの人口見通しが公表されています。国からは、これらの推計を用いたワークシートが配付されており、本町が将来人口の展望を今後設定するにあたっては、このワークシートを活用しながら、出生数や転出・転入数について仮定値を設定し、目標となる人口を定めます。

ここでは、パターン1（社人研）、パターン2（日本創成会議）の推計結果を分析し、今後本町の人口構造がどのように変化していくのかを把握し、人口確保に向けて必要な施策を検討していきます。

（1）将来人口推計

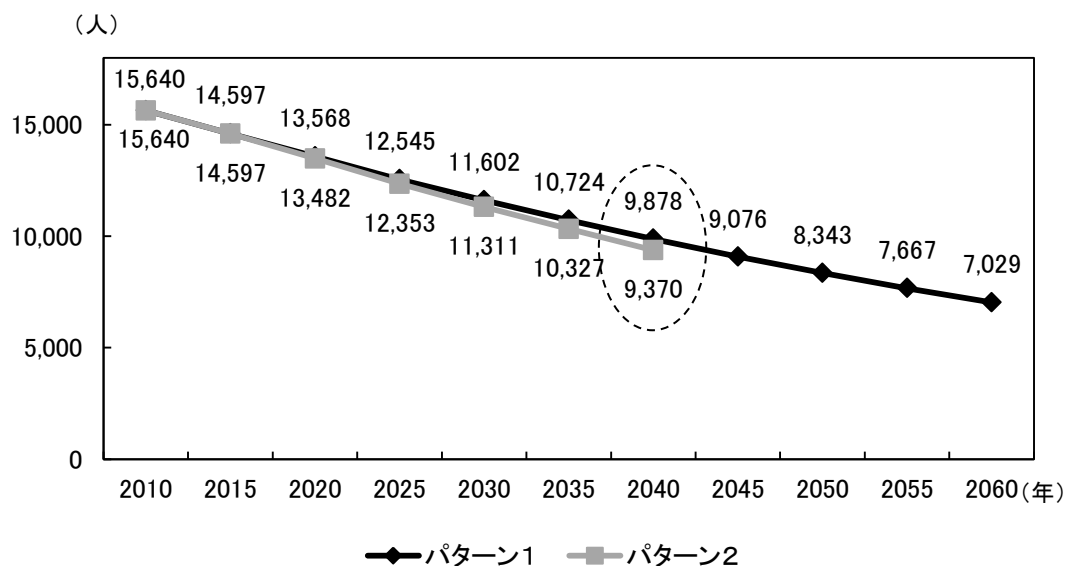
① パターン別の概要

	パターン1（社人研）	パターン2（日本創成会議）
基準年	2010 年	2010 年
推計年	2015 年～2060 年	2015 年～2040 年
概要	主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 72（2060）年まで一定として市町村ごとに仮定。	原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、平成 17（2005）年から 22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）年から 32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）年から 72（2060）年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22（2010）年から 27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成 47（2035）年から平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。

② 総人口推計のパターン別比較

総人口は今後減少が続く見込みとなっており、パターン1による2040年の総人口は9,878人で、2010年と比較して約5,800人減少すると推計されます。また、パターン1・パターン2の推計を比べると、2040年時点で約500人の差が生じると推計されています。

■グラフ：総人口の比較（パターン1、パターン2）

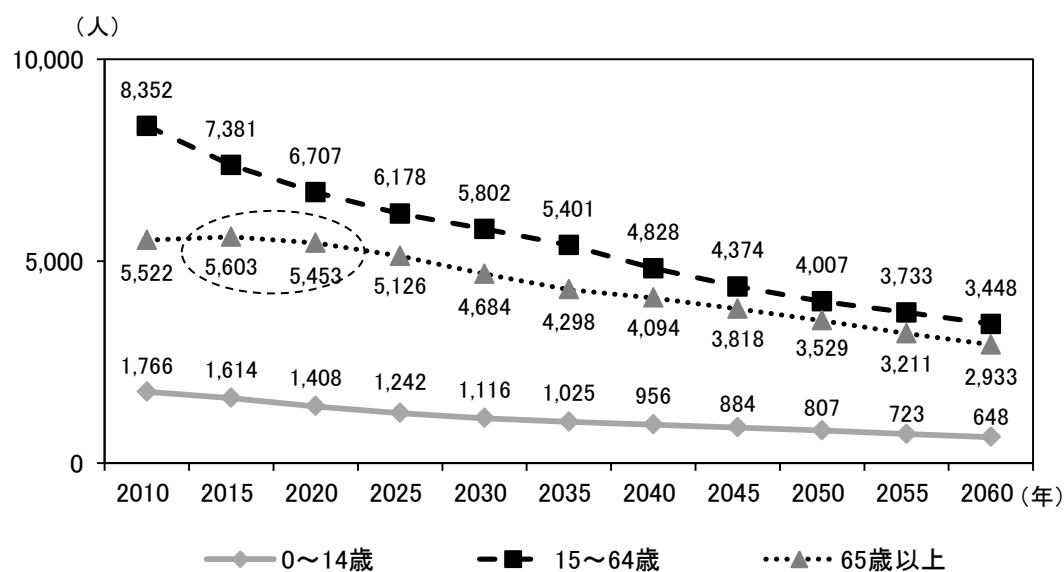


③ 人口減少段階の分析・比較（パターン１ベース）

人口減少段階は、一般的に「第１段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第２段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第３段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の３つの段階を経て進行するとされています。

パターン１によると、2010年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、2010年から2015年にかけて増加する「第１段階」となっており、以降、微減の「第２段階」に入り、2020年以降は「第３段階」に入り本格的な人口減少になると予測されます。

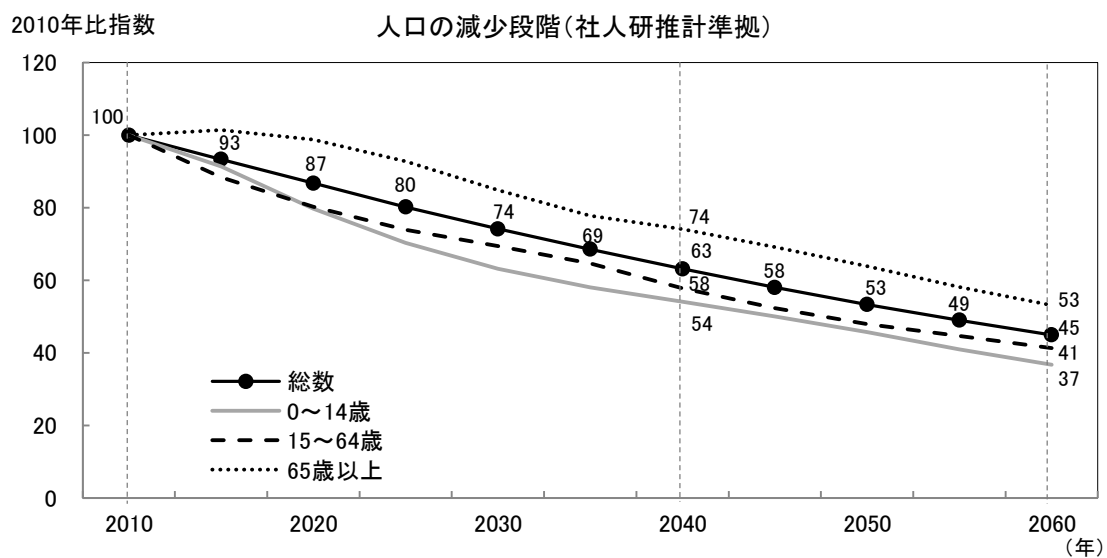
■グラフ：人口減少段階の分析（パターン１）



④ 人口減少率の分析・比較（パターン１ベース）

パターン１によると、2010年の人口を100とした場合の人口増減状況については、2020年で87、2030年で74、2040年で63と約40%の人口減少になると予測されます。

■グラフ：人口増減率の分析（パターン１）



(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

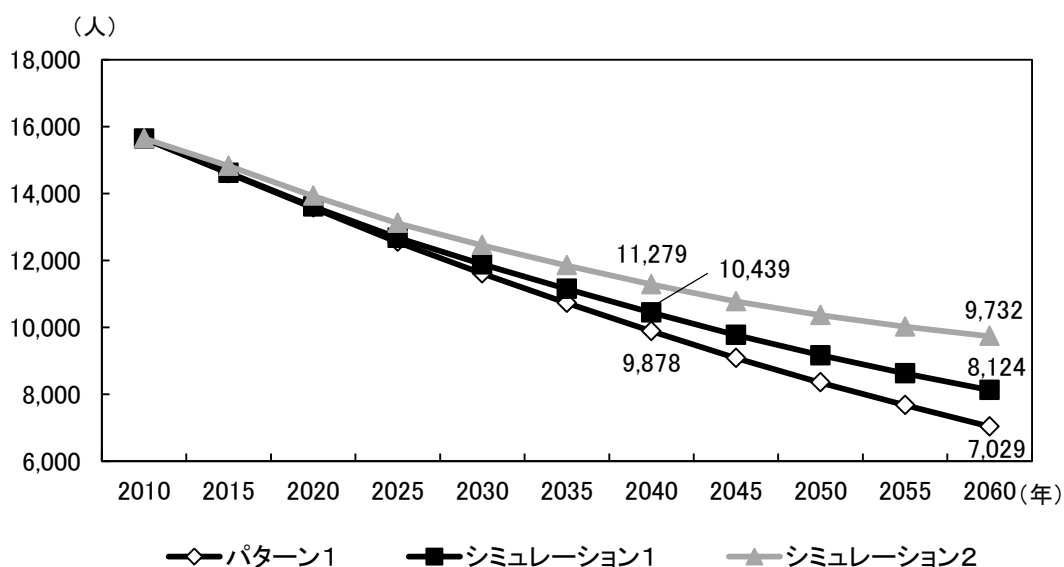
将来人口推計におけるパターン1をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

② 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）

シミュレーション結果とパターン1を比較することにより、本町においては出生率が低く、転出超過の影響も大きいことがうかがえます。今後、出生率の上昇につながる施策に取り組むとともに、転入・定住促進につながる取り組みを進めることが人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

■ グラフ：シミュレーション1、2の推移（パターン1ベース）



単位：人

(年)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	15,640	14,597	13,568	12,545	11,602	10,724	9,878	9,076	8,343	7,667	7,029
シミュレーション1	15,640	14,615	13,609	12,673	11,881	11,147	10,439	9,769	9,164	8,622	8,124
シミュレーション2	15,640	14,816	13,923	13,109	12,449	11,847	11,279	10,772	10,356	10,015	9,732

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=10,439（人） パターン1の2040年推計人口=9,878（人） ⇒10,439（人）/9,878（人）=105.7%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=11,279（人） シミュレーション1の2040年推計人口=10,439（人） ⇒11,279（人）/10,439（人）=108.0%	2

「自然増減の影響度」

- ・（シミュレーション1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、
「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

- ・（シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、
「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

(3) 人口構造の分析

① 推計結果ごとの人口増減率

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較してシミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、より減少が抑えられることがわかります。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差はみられません。

また、「20～39歳女性人口」は、パターン1で2010年時点を100とした場合に59.4となっており、シミュレーション1では60.6、シミュレーション2では10歳代後半から20歳代前半の転出を見込まないことにより77.3と減少が抑えられることがわかります。さらにパターン2においては46.9と大幅な減少が見込まれます。

■集計結果ごとの人口と増減率

単位：人

区 分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
				うち 0～4 歳人口			
2010 年	現状値	15,640	1,766	513	8,352	5,522	1,310
2040 年	パターン 1	9,878	956	289	4,828	4,094	778
	シミュレーション 1	10,439	1,403	433	4,943	4,094	794
	シミュレーション 2	11,279	1,661	548	5,589	4,029	1,012
	パターン 2	9,370	865	246	4,454	4,050	615
2060 年	パターン 1	7,029	648	188	3,448	2,933	335
	シミュレーション 1	8,124	1,135	353	4,056	2,933	715
	シミュレーション 2	9,732	1,499	497	5,300	2,933	1,046

単位：%

区 分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
				うち 0～4 歳人口			
2010 年 → 2040 年 増減率	パターン 1	63.2	54.1	56.3	57.8	74.1	59.4
	シミュレーション 1	66.7	79.4	84.4	59.2	74.1	60.6
	シミュレーション 2	72.1	94.1	106.8	66.9	73.0	77.3
	パターン 2	59.9	49.0	48.0	53.3	73.3	46.9
2010 年 → 2060 年 増減率	パターン 1	44.9	36.7	36.7	41.3	53.1	25.6
	シミュレーション 1	51.9	64.3	68.9	48.6	53.1	54.6
	シミュレーション 2	62.2	84.9	96.9	63.5	53.1	79.8

(4) 老年人口比率の変化

① 老年人口比率の変化（パターン１ベース）

65歳以上の老年人口の場合、パターン１とシミュレーション１、２について、パターン１では2025年時点で老年人口比率の上昇が一旦収まりますが、2035年を境に再び上昇すると見込まれます。

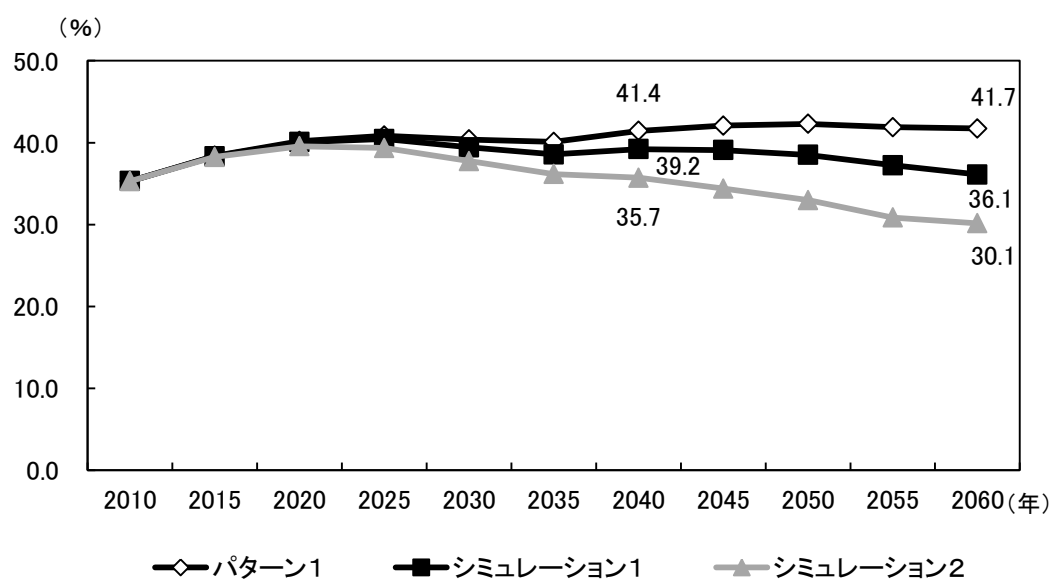
一方、シミュレーション１においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2025年頃に現れ始め、40%程度でピークになり、その後、低下します。

また、シミュレーション２においては、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2020年頃から現れ始め、39%程度でピークになり、その後、低下します。したがって、その効果は、シミュレーション１よりも高いことがわかります。

■2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区 分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン１	総人口（人）	15,640	14,597	13,568	12,545	11,602	10,724	9,878	9,076	8,343	7,667	7,029
	年少人口比率（％）	11.3	11.1	10.4	9.9	9.6	9.6	9.7	9.7	9.7	9.4	9.2
	生産年齢人口比率（％）	53.4	50.6	49.4	49.2	50.0	50.4	48.9	48.2	48.0	48.7	49.1
	65歳以上人口比率（％）	35.3	38.4	40.2	40.9	40.4	40.1	41.4	42.1	42.3	41.9	41.7
	75歳以上人口比率（％）	21.0	22.0	22.4	25.0	26.4	26.8	25.8	25.2	26.7	27.6	27.8
	総人口（人）	15,640	14,615	13,609	12,673	11,881	11,147	10,439	9,769	9,164	8,622	8,124
	年少人口比率（％）	11.3	11.2	10.6	10.8	11.6	12.7	13.4	13.6	13.8	13.9	14.0
	生産年齢人口比率（％）	53.4	50.5	49.3	48.7	49.0	48.8	47.4	47.3	47.7	48.9	49.9
	65歳以上人口比率（％）	35.3	38.3	40.1	40.4	39.4	38.6	39.2	39.1	38.5	37.2	36.1
	75歳以上人口比率（％）	21.0	22.0	22.3	24.7	25.8	25.8	24.4	23.4	24.3	24.6	24.1
シミュレーション１	総人口（人）	15,640	14,615	13,609	12,673	11,881	11,147	10,439	9,769	9,164	8,622	8,124
	年少人口比率（％）	11.3	11.2	10.6	10.8	11.6	12.7	13.4	13.6	13.8	13.9	14.0
	生産年齢人口比率（％）	53.4	50.5	49.3	48.7	49.0	48.8	47.4	47.3	47.7	48.9	49.9
	65歳以上人口比率（％）	35.3	38.3	40.1	40.4	39.4	38.6	39.2	39.1	38.5	37.2	36.1
	75歳以上人口比率（％）	21.0	22.0	22.3	24.7	25.8	25.8	24.4	23.4	24.3	24.6	24.1
シミュレーション２	総人口（人）	15,640	14,816	13,923	13,109	12,449	11,847	11,279	10,772	10,356	10,015	9,732
	年少人口比率（％）	11.3	11.0	10.5	11.1	12.2	13.6	14.7	15.1	15.3	15.3	15.4
	生産年齢人口比率（％）	53.4	50.7	49.9	49.6	50.1	50.3	49.6	50.5	51.7	53.9	54.5
	65歳以上人口比率（％）	35.3	38.3	39.6	39.4	37.7	36.2	35.7	34.4	33.0	30.9	30.1
	75歳以上人口比率（％）	21.0	22.2	22.6	24.7	25.4	24.9	23.0	21.3	21.3	20.7	19.8

■ グラフ：老年人口比率の長期推計



3. 町独自推計

合計特殊出生率、純移動率等の人口変動に影響を及ぼす係数の仮定値を町独自に設定し、推計を行いました。

■ パターン別の概要

	パターン1 (社人研)	パターン2 (日本創成会議)	パターン3 (独自推計1)	パターン4 (独自推計2)
基準年	2010年	2010年	2010年	2010年
推計年	2015年～2060年	2015年～2040年	2015年～2060年	2015年～2060年
概要	主に平成17(2005)年から平成22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	社人研推計をベースに、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計	パターン3に加え、定住促進施策の実施による子育て家庭の転入を設定し推計
出生に関する仮定	原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降72(2060)年まで一定として市町村ごとに仮定。	原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。	平成52(2040)年には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.22)となり、以降一定で推移するものと仮定 【各年の合計特出生率】 2015年：1.68 2020年：1.79 2025年：1.90 2030年：2.00 2035年：2.11 2040年：2.22	
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年から平成22(2010)年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年から平成22(2010)年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。		
移動に関する仮定	原則として、平成17(2005)年から平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)年から32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)年から72(2060)年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成22(2010)年から27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年から平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。		社人研の移動率をベースに、毎年、5～9歳の子ども2人及び25～29歳の親2人の男女4人家族が1組、10～14歳の子ども2人及び30～34歳の親2人の男女4人家族が1組、以上合計2組の家族が転入してくるものと仮定。 35～39歳以降の5歳区分ごとの各年代においても、2015年以降2060年まで、転入と転出が均衡、もしくは転入超過となることにより、町全体として社会増で推移すると仮定。

(1) 総人口推計のパターン別比較

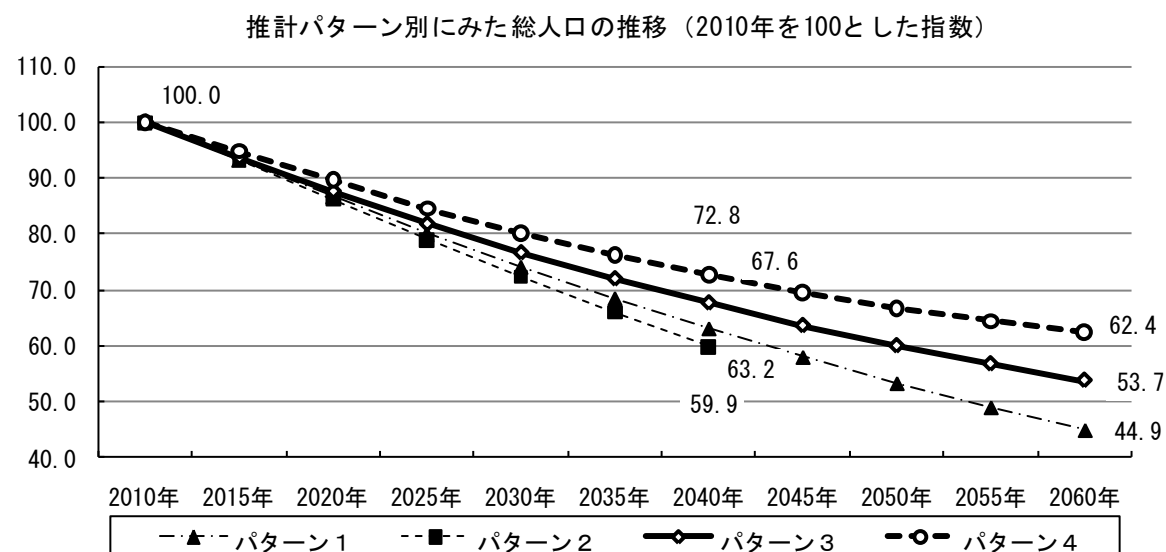
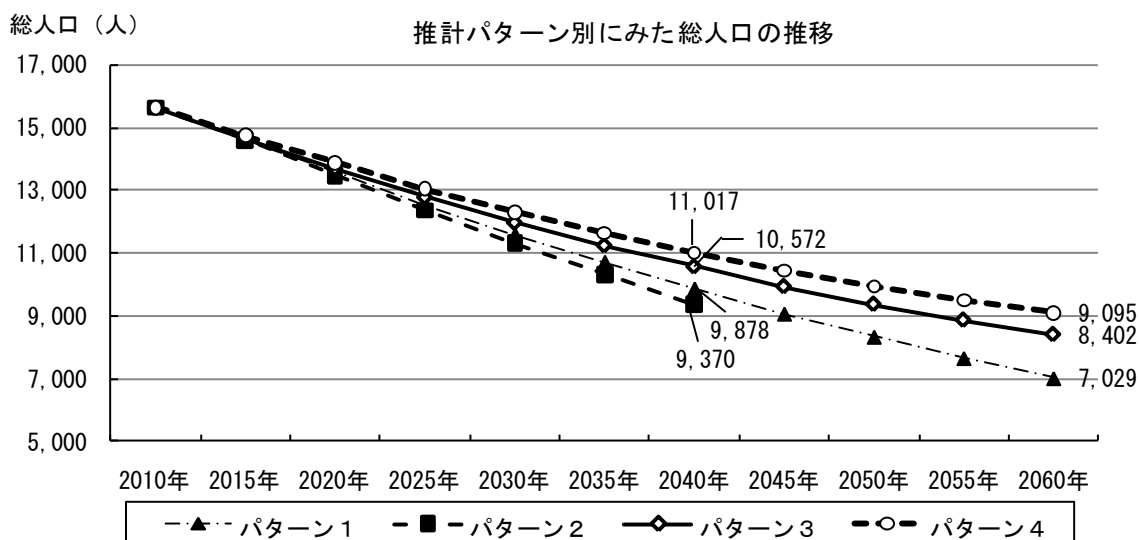
パターン2では純移動率を縮小せずに同水準で推移するものと仮定しており、美咲町では転出が転入を上回っている状況から、2040年における人口減少が最も大きくなっています。

パターン1では純移動率を縮小（転出を抑制）した仮定となっており、パターン2と比べ約500人多くなっています。

パターン3ではパターン1の推計をもとに、町民の希望する子どもの数がかなうものと仮定しており、パターン1と比べ約700人多くなっています。

パターン4ではパターン3の推計に加え、子育て家庭の町外からの転入を仮定しており、パターン3と比べ約450人多くなっています。また、2060年ではパターン1と比べ約2,050人の差となっています。

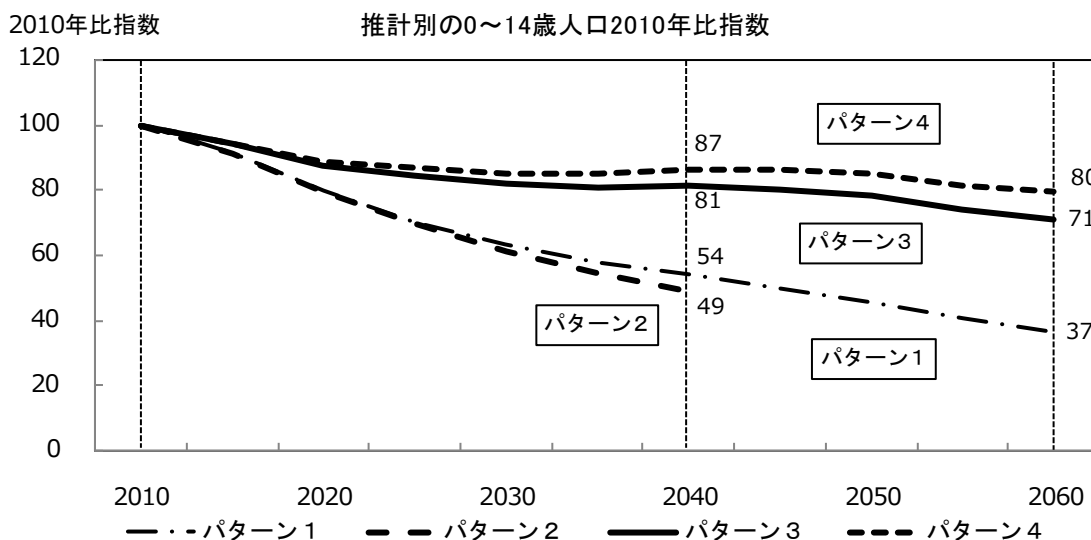
■グラフ：総人口及び2010年比指数の比較



(2) 年齢3区分別人口の2010年比指数の比較

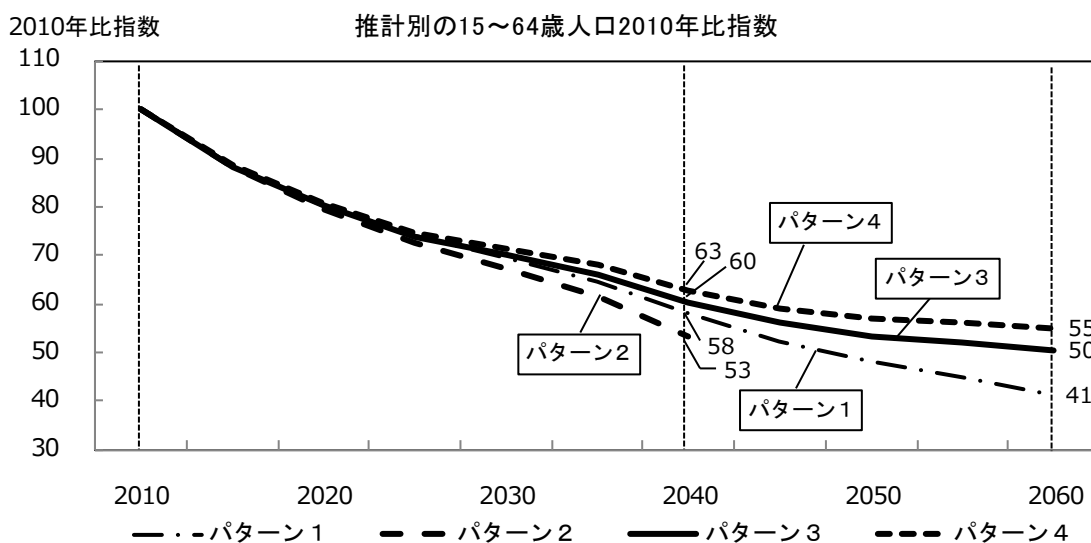
0～14歳人口の2010年比指数をみると、パターン1では2040年では約54%、2060年では約37%と半数以下となっています。出生率の上昇を仮定したパターン3では2060年で約71%、子育て世代の転入を加味したパターン4では2060年で約80%と人口減少が抑制されています。

■0～14歳人口の2010年を100とした指数の推計



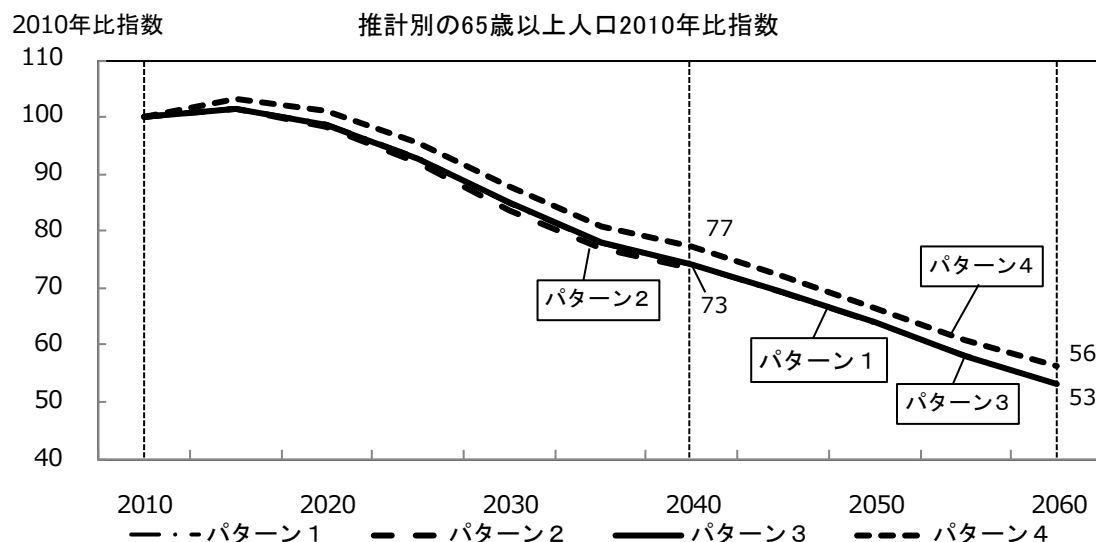
15～64歳人口の2010年比指数をみると、パターン1では2040年では約58%、2060年では約41%と半数以下となっています。パターン3では2050年以降ゆるやかな減少となり2060年で約50%に、パターン4では2050年以降ほぼ横ばいとなり2060年で約55%となっています。

■15～64歳人口の2010年を100とした指数の推計



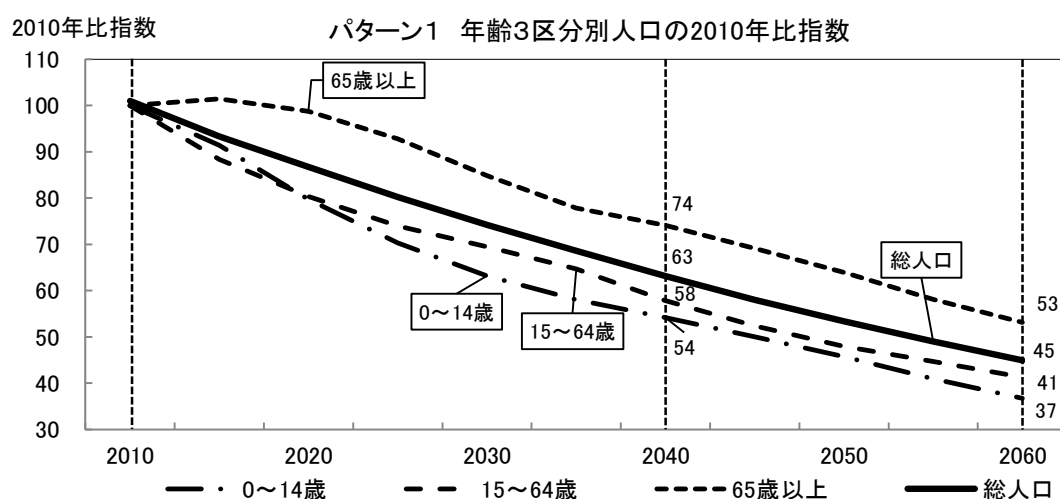
65 歳以上人口の 2010 年比指数をみると、パターン 1 から 3 では概ね同様の推計となっています。パターン 4 では転入と転出が均衡、もしくは転入超過となり、子育て家庭の転入を仮定しているため、その親世代が 65 歳以上になる 2060 年では約 56%と、他のパターンと比べて若干高くなっています。

■グラフ：65 歳以上人口の 2010 年を 100 とした指数の推計

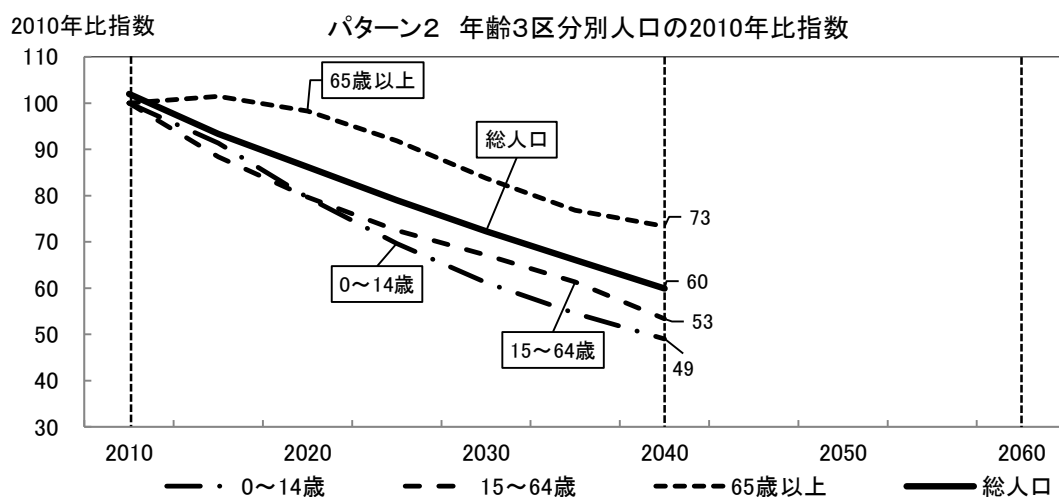


(3) パターン別の人口減少段階（再掲）

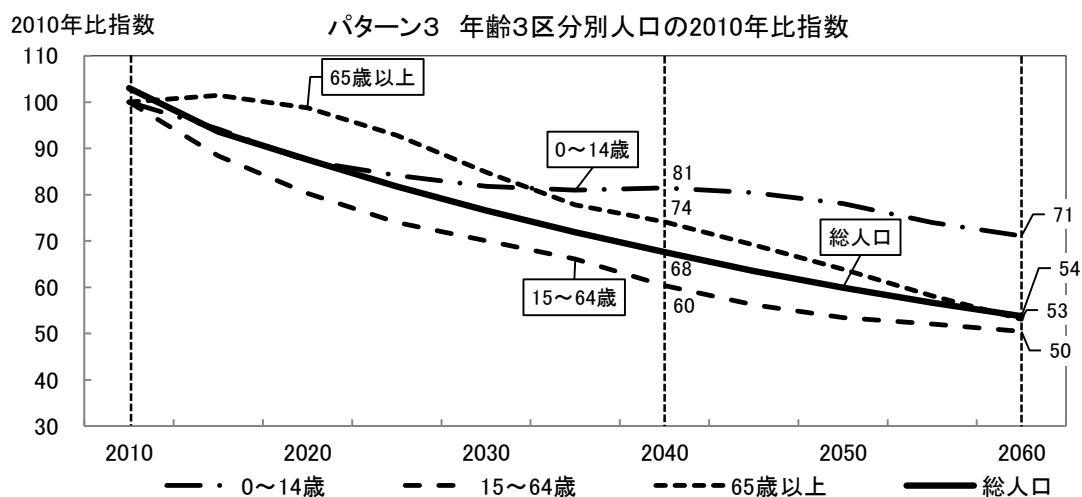
■グラフ：パターン1 年齢3区分別人口の 2010 年を 100 とした指数



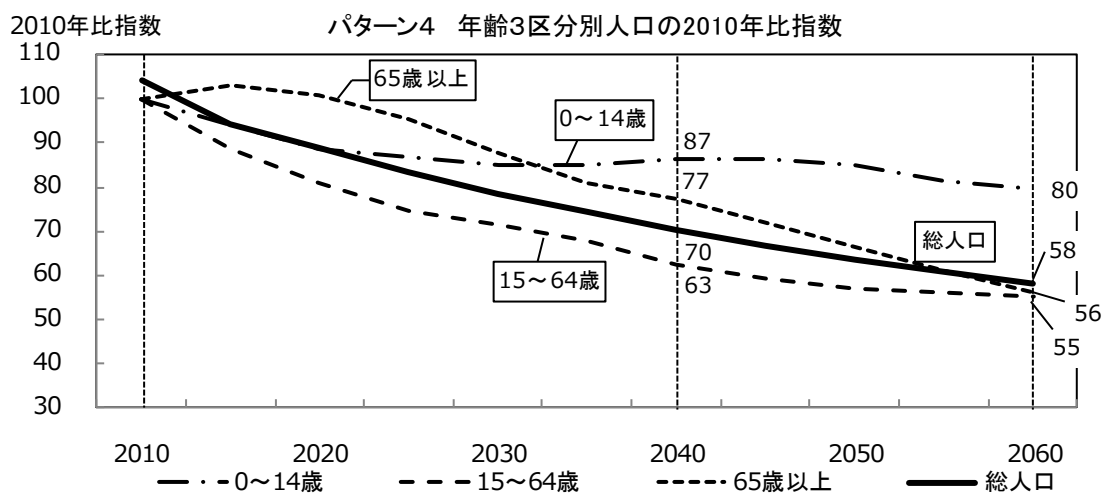
■グラフ：パターン2 年齢3区分別人口の2010年を100とした指数



■グラフ：パターン3 年齢3区分別人口の2010年を100とした指数



■グラフ：パターン4 年齢3区分別人口の2010年を100とした指数



(4) パターン別の総人口等の推計及び比較（再掲）

■表：総人口の推計及びパターン1との比較

単位：人

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	パターン1	15,640	14,597	13,568	12,545	11,602	10,724	9,878	9,076	8,343	7,667	7,029
	パターン2	15,640	14,597	13,482	12,353	11,311	10,327	9,370				
	パターン3	15,640	14,647	13,701	12,790	11,979	11,248	10,572	9,937	9,371	8,863	8,402
	パターン4	15,640	14,747	13,884	13,045	12,305	11,641	11,017	10,435	9,928	9,488	9,095

パターン1 との差	パターン2	0	0	▲ 85	▲ 192	▲ 291	▲ 397	▲ 508				
	パターン3	0	50	134	245	377	524	694	861	1,028	1,196	1,373
	パターン4	0	150	317	500	703	917	1,140	1,359	1,586	1,820	2,066

■表：0～14歳人口の推計及びパターン1との比較

単位：人

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳 人口	パターン1	1,766	1,614	1,408	1,242	1,116	1,025	956	884	807	723	648
	パターン2	1,766	1,614	1,405	1,230	1,081	963	865				
	パターン3	1,766	1,663	1,541	1,487	1,445	1,430	1,438	1,421	1,379	1,307	1,255
	パターン4	1,766	1,665	1,567	1,530	1,500	1,501	1,529	1,528	1,500	1,441	1,404

パターン1 との差	パターン2	0	0	▲ 2	▲ 12	▲ 35	▲ 62	▲ 91				
	パターン3	0	50	134	245	330	405	482	537	572	584	607
	パターン4	0	51	159	288	384	477	573	645	693	718	756

0～14歳 人口割合	パターン1	11.3%	11.1%	10.4%	9.9%	9.6%	9.6%	9.7%	9.7%	9.7%	9.4%	9.2%
	パターン2	11.3%	11.1%	10.4%	10.0%	9.6%	9.3%	9.2%				
	パターン3	11.3%	11.4%	11.2%	11.6%	12.1%	12.7%	13.6%	14.3%	14.7%	14.7%	14.9%
	パターン4	11.3%	11.3%	11.3%	11.7%	12.2%	12.9%	13.9%	14.6%	15.1%	15.2%	15.4%

■表：15～64 歳人口の推計及びパターン 1 との比較

単位：人

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
15～64歳 人口	パターン1	8,352	7,381	6,707	6,178	5,802	5,401	4,828	4,374	4,007	3,733	3,448
	パターン2	8,352	7,381	6,652	6,051	5,605	5,122	4,454				
	パターン3	8,352	7,381	6,707	6,178	5,849	5,520	5,040	4,698	4,463	4,346	4,214
	パターン4	8,352	7,389	6,743	6,249	5,964	5,671	5,230	4,933	4,751	4,681	4,590

パターン1 との差	パターン2	0	0	▲ 55	▲ 127	▲ 197	▲ 279	▲ 374				
	パターン3	0	0	0	0	47	119	212	324	456	612	766
	パターン4	0	8	35	71	162	269	402	559	744	948	1,142

15～64歳 人口割合	パターン1	53.4%	50.6%	49.4%	49.2%	50.0%	50.4%	48.9%	48.2%	48.0%	48.7%	49.1%
	パターン2	53.4%	50.6%	49.3%	49.0%	49.6%	49.6%	47.5%				
	パターン3	53.4%	50.4%	49.0%	48.3%	48.8%	49.1%	47.7%	47.3%	47.6%	49.0%	50.2%
	パターン4	53.4%	50.1%	48.6%	47.9%	48.5%	48.7%	47.5%	47.3%	47.9%	49.3%	50.5%

■65 歳以上人口の推計及びパターン 1 との比較

単位：人

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
65歳以上 人口	パターン1	5,522	5,603	5,453	5,126	4,684	4,298	4,094	3,818	3,529	3,211	2,933
	パターン2	5,522	5,603	5,425	5,073	4,625	4,242	4,050				
	パターン3	5,522	5,603	5,453	5,126	4,684	4,298	4,094	3,818	3,529	3,211	2,933
	パターン4	5,522	5,693	5,575	5,266	4,842	4,469	4,259	3,973	3,677	3,365	3,101

パターン1 との差	パターン2	0	0	▲ 28	▲ 52	▲ 60	▲ 56	▲ 43				
	パターン3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パターン4	0	90	122	141	157	171	165	155	148	154	168

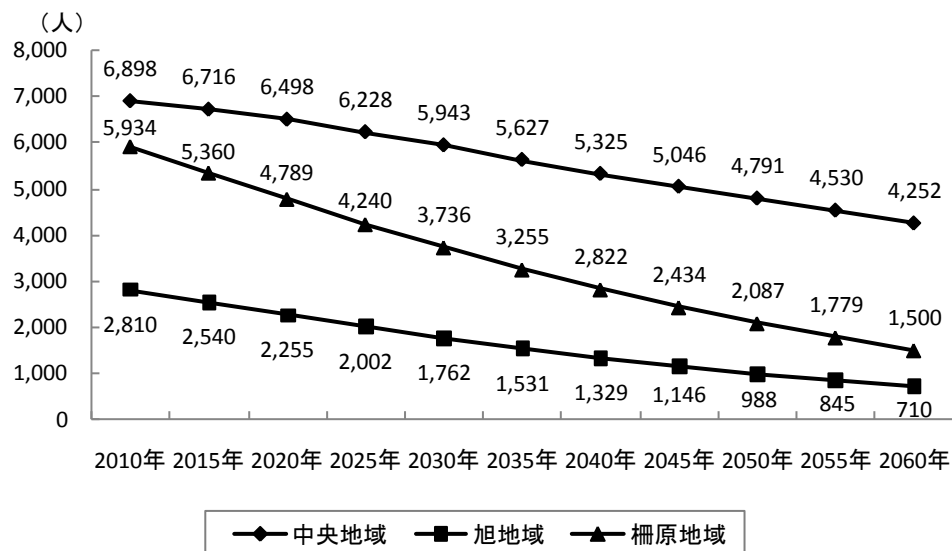
65歳以上 人口割合	パターン1	35.3%	38.4%	40.2%	40.9%	40.4%	40.1%	41.4%	42.1%	42.3%	41.9%	41.7%
	パターン2	35.3%	38.4%	40.2%	41.1%	40.9%	41.1%	43.2%				
	パターン3	35.3%	38.3%	39.8%	40.1%	39.1%	38.2%	38.7%	38.4%	37.7%	36.2%	34.9%
	パターン4	35.3%	38.6%	40.2%	40.4%	39.3%	38.4%	38.7%	38.1%	37.0%	35.5%	34.1%

(5) 地域別の人口推計

① 地域別の人口推計

地域別の人口推計をみると、3地域とも今後減少が続く見込みとなっており、2060年の人口は中央地域で4,252人、旭地域で710人、柵原地域で1,500人となっています。

■地域別の人口推計



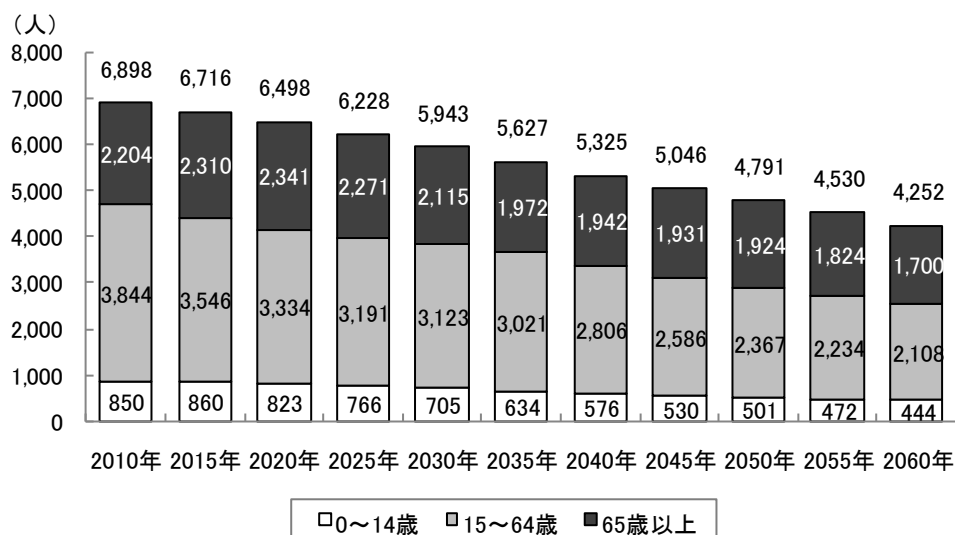
※国勢調査の人口（平成17年と平成22年）に基づき、コーホート要因法により町独自で推計を行ったものであり、国立社会保障・人口問題研究所が推計した結果ではありません。

※また、各地域の推計人口を合計しても、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果とは合いません。

② 中央地域の人口推計

中央地域の年齢3区分人口推計をみると、0～14歳人口、15～64歳人口ともに減少で推移することが見込まれます。65歳以上人口では2010年から2020年にかけて増加傾向となっていますが、2025年以降は減少となることが見込まれます。

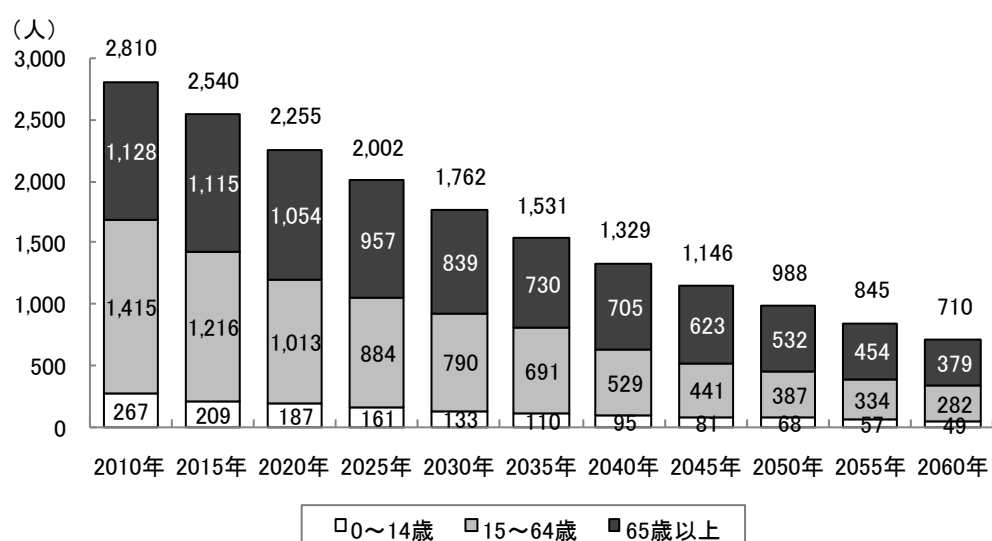
■中央地域の年齢3区分人口推計



③ 旭地域の人口推計

旭地域の年齢3区分人口推計をみると、すべての年齢層において減少で推移することが見込まれます。

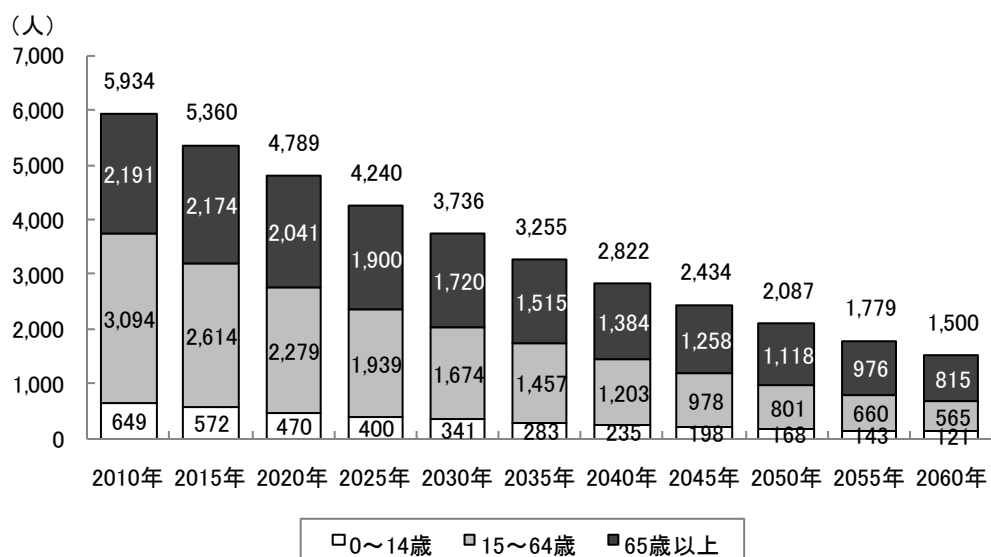
■旭地域の年齢3区分人口推計



④ 柵原地域の人口推計

柵原地域の年齢3区分人口推計をみると、すべての年齢層において減少で推移することが見込まれます。

■柵原地域の年齢3区分人口推計



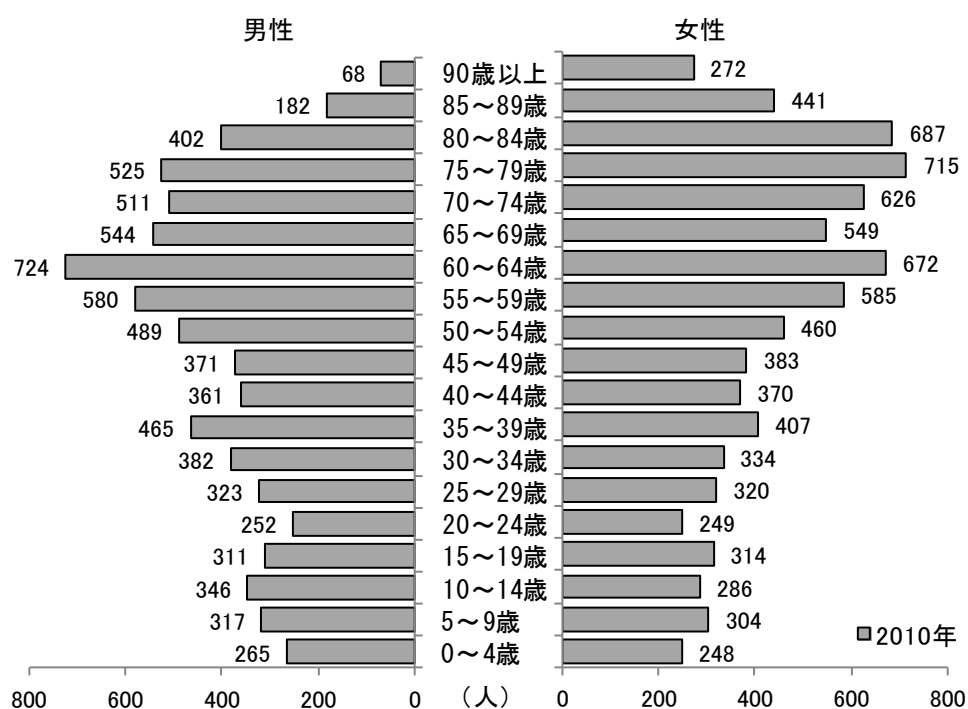
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 人口構造の変化～高齢化のさらなる進行～

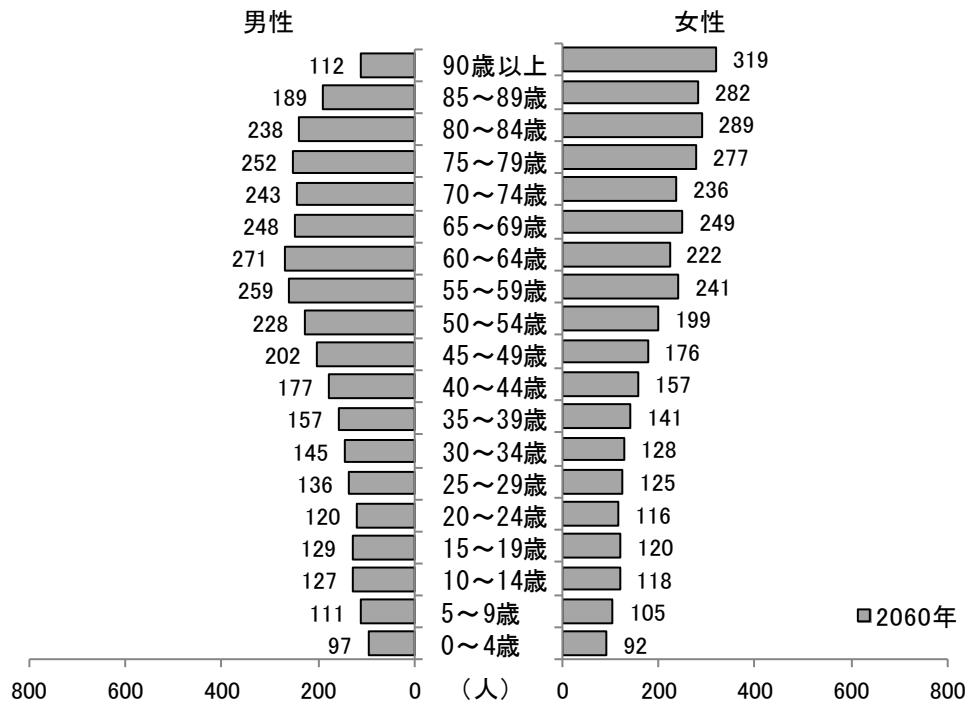
■人口ピラミッド

2010年と2060年の人口ピラミッドを比較すると、人口規模が縮小することに加えて、老年人口を支える生産年齢人口の割合が減少することが見てとれます。パターン1ではその傾向が特に顕著となっています。

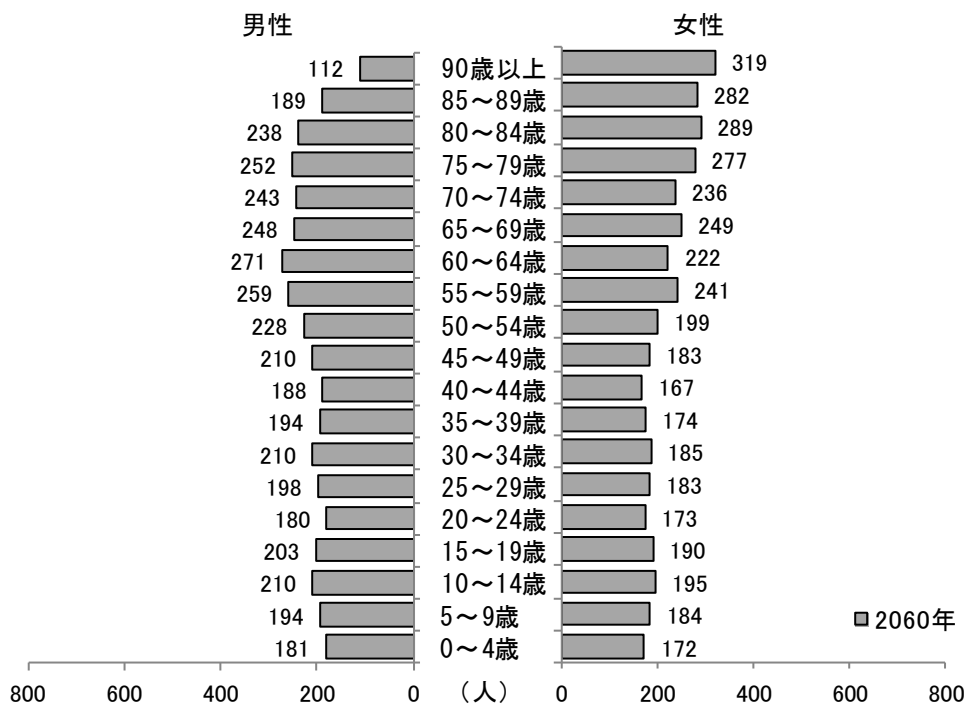
(2010年)



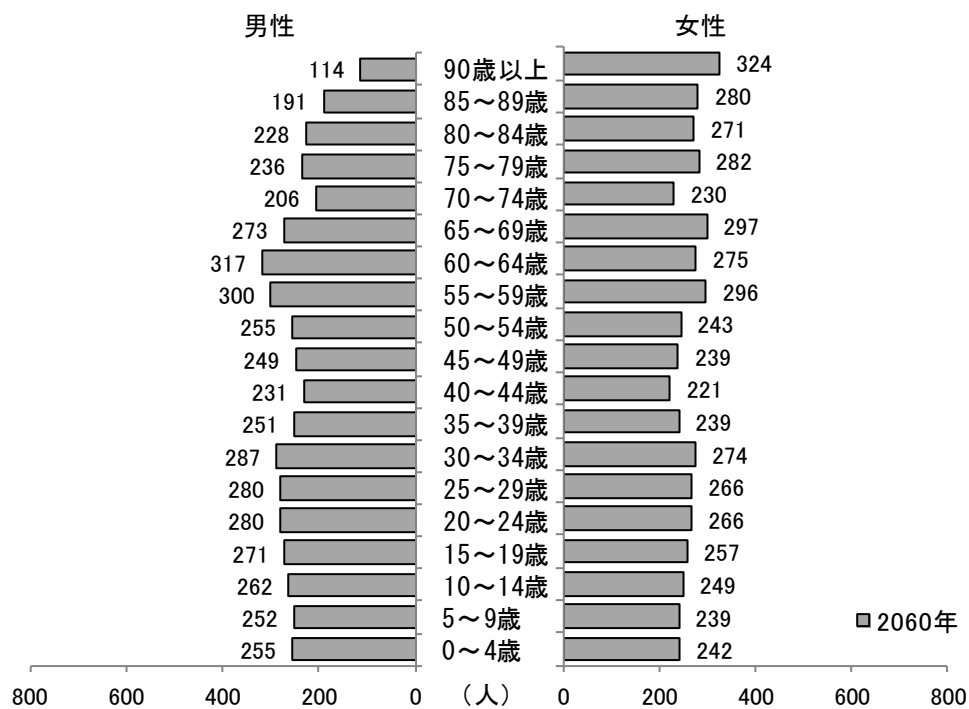
(2060 年【パターン 1】)



(2060 年【パターン 1 (シミュレーション 1)】)



(2060 年【パターン 1 (シミュレーション 2)】)



第3章 人口に関する現状と課題整理

1. 現状分析からの把握

これまでの人口の推移

- ・ 総人口は、昭和 55 年からの 30 年間でおよそ 4,300 人減少し、平成 22 年現在で 15,642 人。地域別の人口推移では、旭地域で特に減少割合が大きい。
- ・ 65 歳以上の高齢者割合は 35.3%（平成 22 年現在）で、全国・岡山県と比較して少子高齢化が早く進行している。地域別の高齢者割合では、旭地域で最も高く 40.1%となっている。
- ・ 高齢者のうち、特に後期高齢者（75 歳以上）の割合が上昇しており、平成 22 年現在で 21.0%となっている。

人口変化の要因

- ・ 死亡数が出生数を大きく上回り、自然減が続いている。平成 26 年は死亡数が出生数を 171 人上回っている。
- ・ 合計特殊出生率は、平成 21 年以降増加に転じている。平成 24 年現在では 1.65 と、国や県の平均を上回っているが、長期的に人口を維持する水準の 2.07 には至っていない。
- ・ 平成 18 年から平成 25 年までは転出数が転入数を上回っていたが、平成 26 年に転入数が転出数を上回り、社会増となっている。
- ・ 男性・女性ともに 10 歳代後半から 20 歳代前半で大幅な転出超過となっている。一方で、30 歳代後半から 40 歳代前半、50 歳代後半から 60 歳代において転入超過が大きい。女性は、30 歳代前半で男性と比べて転出数が多い。
- ・ 転入前の居住地、転出後の居住地ともに、津山市、岡山市、真庭市との関係が強い。

雇用や就労の状況

- ・ 昼夜間人口比率は 88.3% であり、昼間に通勤・通学により町外へ流出する割合が高い。
- ・ 就業人口は、男性では「製造業」「農業、林業」「建設業」が多く、女性では、「医療・福祉」「製造業」「農業、林業」が多い。
- ・ 「農業」の就業者は男女とも 7 割以上が 60 歳以上となっており、高齢化が進んでいる。男性の「製造業」においては 15～39 歳が約半数を占めており、若い世代の雇用の受け皿となっている。

将来人口推計

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所は、2040 年に 9,878 人、2060 年に 7,029 人に減少し、高齢者割合が 2060 年には 41.7% となると推計している（パターン 1）。
- ・ 2020 年以降、高齢者人口の減少が進み、本格的な人口減少の段階に移行すると考えられる。
- ・ 本町の人口減少への影響として、自然増減・社会増減の影響度がともに大きく、出生率の上昇につながる施策、転入・定住促進につながる施策が効果的であると考えられる。

2. 各種調査からの把握

(1) アンケート調査の概要

- 調査名：人口ビジョン・総合戦略策定のためのアンケート調査
- 調査地域：美咲町全域
- 調査対象者：美咲町に在住する20歳以上の住民 2,000人
- 抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出
- 調査期間：平成27年6月2日～6月16日
- 調査方法：郵便調査法（調査票を郵便にて配布・回収）

配布数	回収数	回収率
2,000人	845人	42.3%

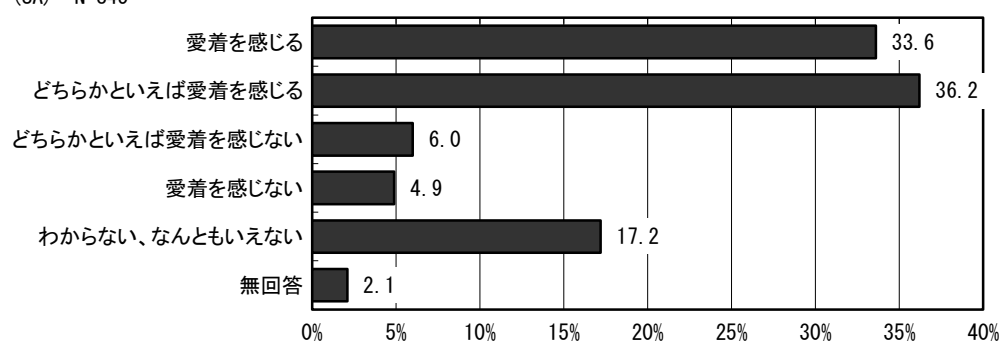
(2) 調査結果

① 美咲町での暮らしについて

■あなたは、美咲町に愛着を感じていますか（単数回答）

「どちらかといえば愛着を感じる」が36.2%、「愛着を感じる」が33.6%で、あわせて69.8%と高くなっています。次いで「わからない、なんともいえない」が17.2%となっています。「どちらかといえば愛着を感じない」「愛着を感じない」をあわせた割合は10.9%となっています。

(SA) N=845



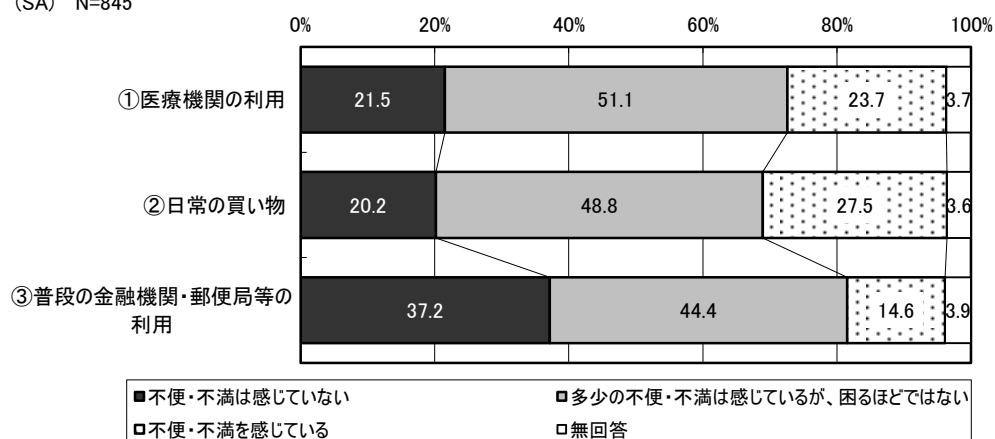
■あなたは医療機関の利用、日常の買い物、普段の金融機関・郵便局等の利用に関してどのように感じていますか（単数回答）

医療機関の利用では、「多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない」が 51.1%を占めています。

日常の買い物では、「多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない」が 48.8%で最も高く、次いで「不便・不満を感じている」が 27.5%となっています。

普段の金融機関・郵便局等の利用では、「多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない」が 44.4%で最も高く、次いで「不便・不満を感じていない」が 37.2%となっています。

(SA) N=845



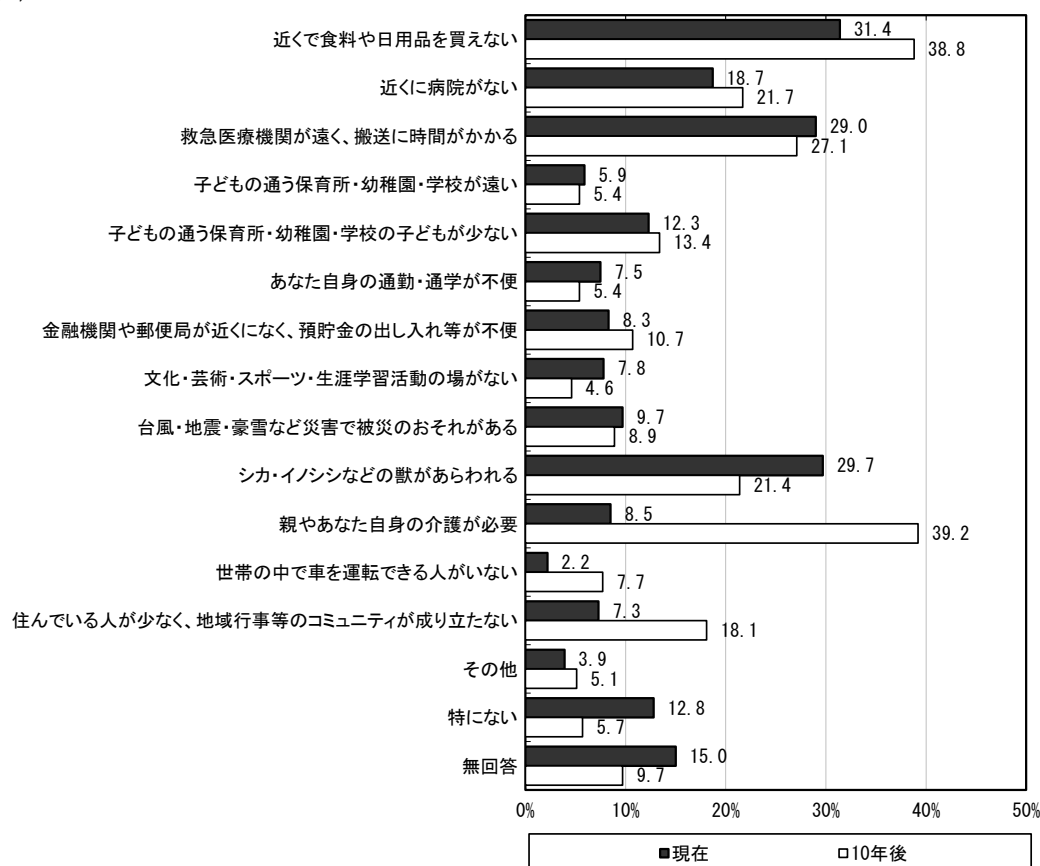
■生活するうえで、現在、お困りのことや不安なことはありますか。また、10年後の生活を考えたとき不安なことはありますか（複数回答）

現在のお困りのことや不安なことでは、「近くで食料や日用品を買えない」が31.4%で最も高くなっています。次いで「シカ・イノシシなどの獣があらわれる」が29.7%、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が29.0%で続いています。

10年後のお困りのことや不安なことでは、「親やあなた自身の介護が必要」が39.2%で最も高くなっています。次いで「近くで食料や日用品を買えない」が38.8%、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が27.1%で続いています。

現在と10年後で困りごとや不安の割合の差が大きい項目は「親やあなた自身の介護が必要」で30.7ポイントの差があります。

(MA) N=845



■暮らしの中における交流やまちづくりに関してどう思いますか（単数回答）

①では、「そう思う」が52.3%を占めています。次いで「とてもそう思う」が19.8%、「どちらともいえない」が17.9%で続いています。

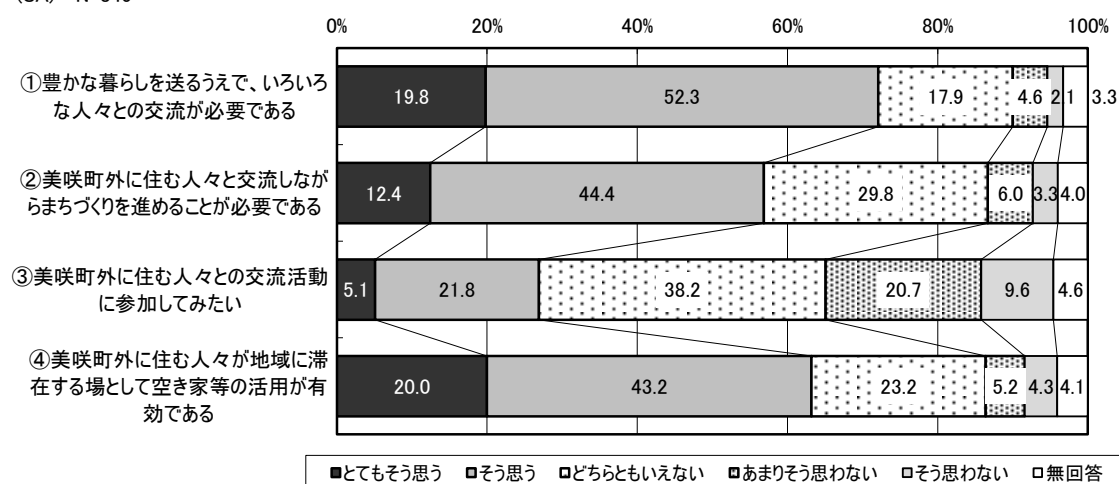
②では、「そう思う」が44.4%で最も高くなっています。次いで「どちらともいえない」が29.8%、「とてもそう思う」が12.4%で続いています。

③では、「どちらともいえない」が38.2%で最も高くなっています。次いで「そう思う」が21.8%、「あまりそう思わない」が20.7%で続いています。

④では、「そう思う」が43.2%で最も高くなっています。次いで「どちらともいえない」が23.2%、「とてもそう思う」が20.0%で続いています。

「とてもそう思う」「そう思う」をあわせた割合が高い項目は①で72.1%となっており、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせた割合が高い項目は③で30.3%となっています。

(SA) N=845

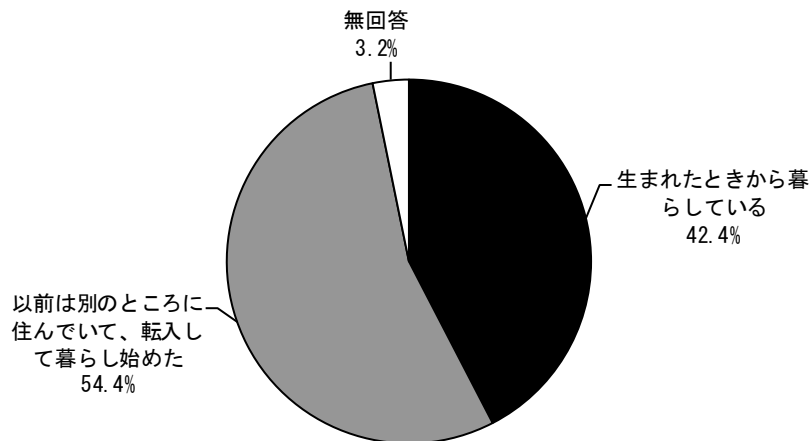


② 定住・移住について

■あなたが美咲町で暮らしはじめたのはいつからですか（単数回答）

「以前は別のところに住んでいて、転入して暮らし始めた」が 54.4%、「生まれたときから暮らしている」が 42.4%となっています。

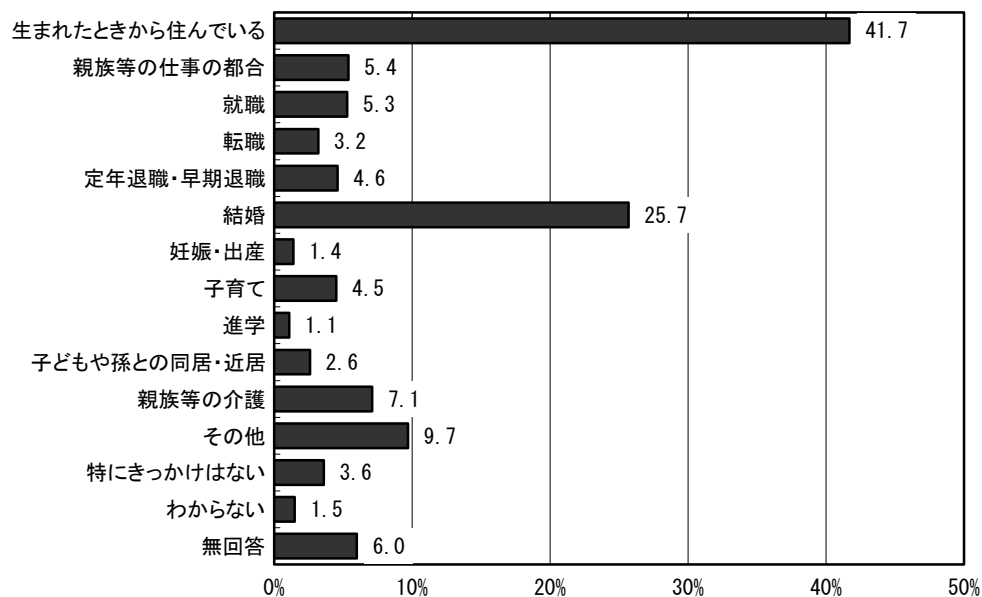
(SA) N=845



■美咲町に居住している、もしくはすることになったきっかけは何ですか（複数回答）

「生まれたときから住んでいる」が 41.7%で最も高くなっています。次いで「結婚」が 25.7%となっています。

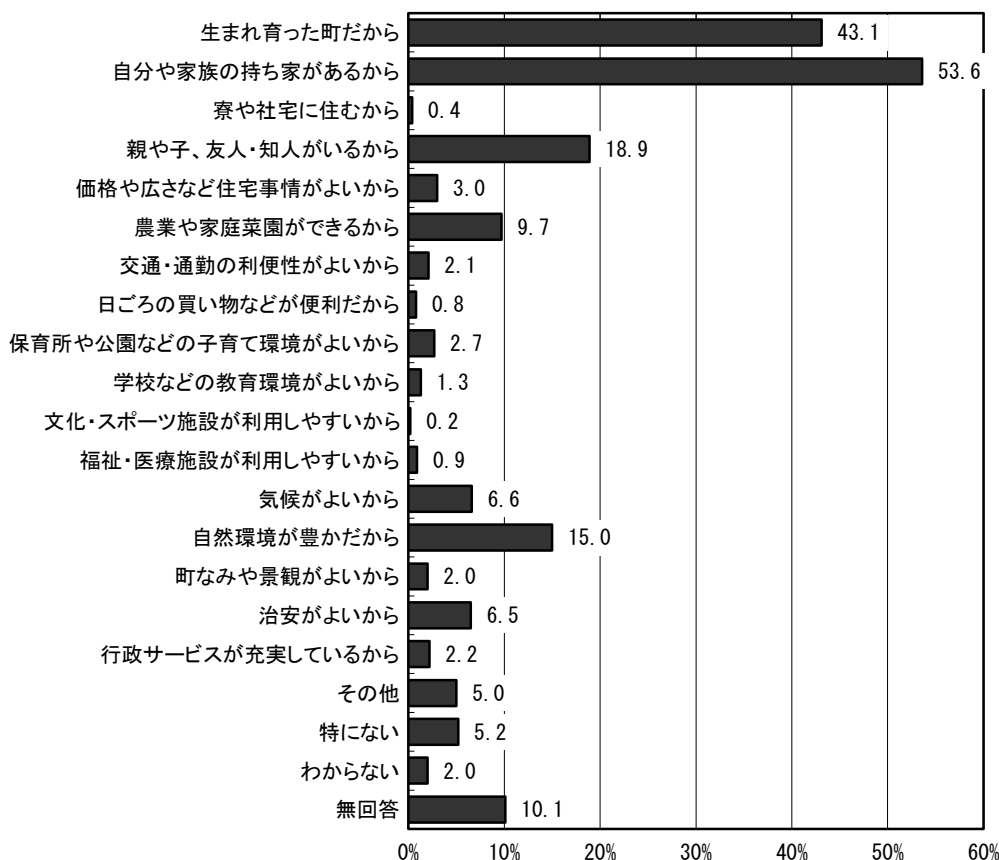
(MA) N=845



■美咲町を居住先として選んだ理由は何ですか（複数回答）

「自分や家族の持ち家があるから」が53.6%で最も高くなっています。次いで「生まれ育った町だから」が43.1%、「親や子、友人・知人がいるから」が18.9%、「自然環境が豊かだから」が15.0%で続いています。

(MA) N=845

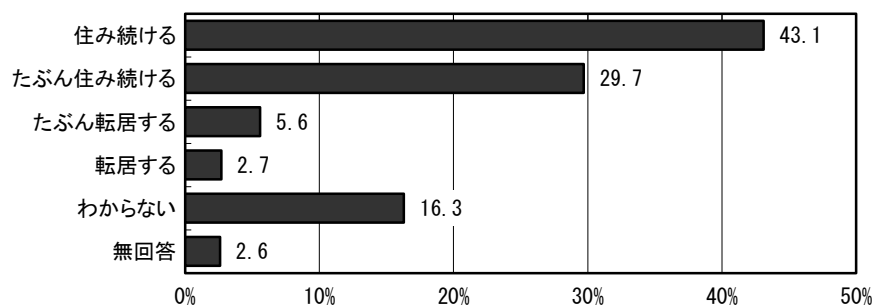


■あなたは、これからもずっと美咲町に住み続ける予定ですか（単数回答）

「住み続ける」が43.1%で最も高くなっています。次いで「たぶん住み続ける」が29.7%、「わからない」が16.3%で続いています。

「たぶん転居する」「転居する」をあわせた割合は8.3%となっています。

(SA) N=845

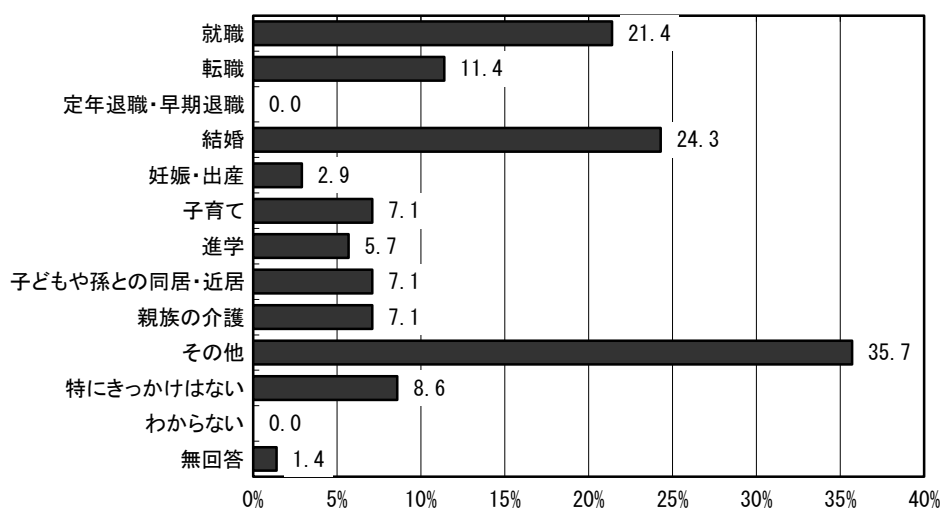


「たぶん転居する」もしくは「転居する」を選んだ人を対象とした設問

■美咲町から転居したいと思ったきっかけは何ですか（複数回答）

「その他」が35.7%で最も高くなっています。次いで「結婚」が24.3%、「就職」が21.4%で続いています。

(MA) N=70



その他回答

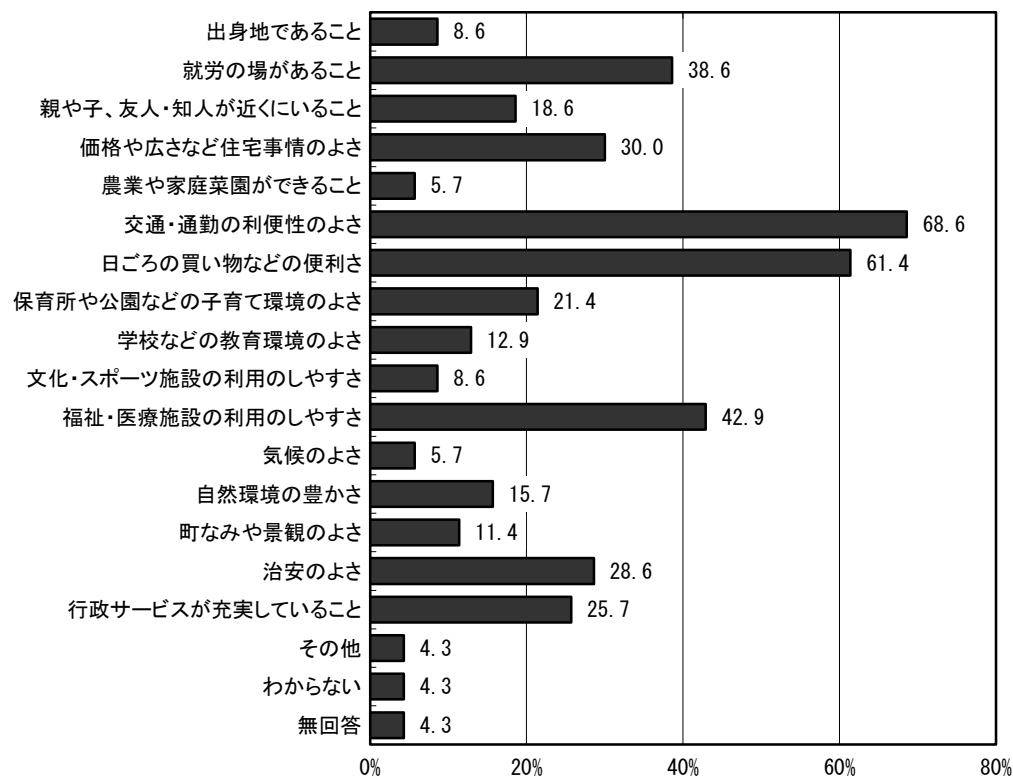
内容	類似回答
不便だから	5
車の運転が困難になったとき不安	2
転勤	2
住みづらい。生活しにくい	2
10年後以降の先を見据えて	1
行政の方向性がわからなく、不安	1
年をとったら、交通手段がなくなる	1
実家が県外にあるため	1
年老いてきたから	1
住宅がなくなるため	1
便利の良いところに家を構えたいから	1
時期は未定だが家族が全員転居する予定だから	1
利便性が悪いから	1
主人の仕事が岡山市だから	1
介護が必要の時	1

「たぶん転居する」もしくは「転居する」を選んだ人を対象とした設問

■転居する際に住まいや周囲の環境選びで特に重視することは何ですか（複数回答）

「交通・通勤の利便性のよさ」が68.6%で最も高くなっています。次いで「日ごろの買い物などの便利さ」が61.4%、「福祉・医療施設の利用のしやすさ」が42.9%、「就労の場があること」が38.6%で続いています。

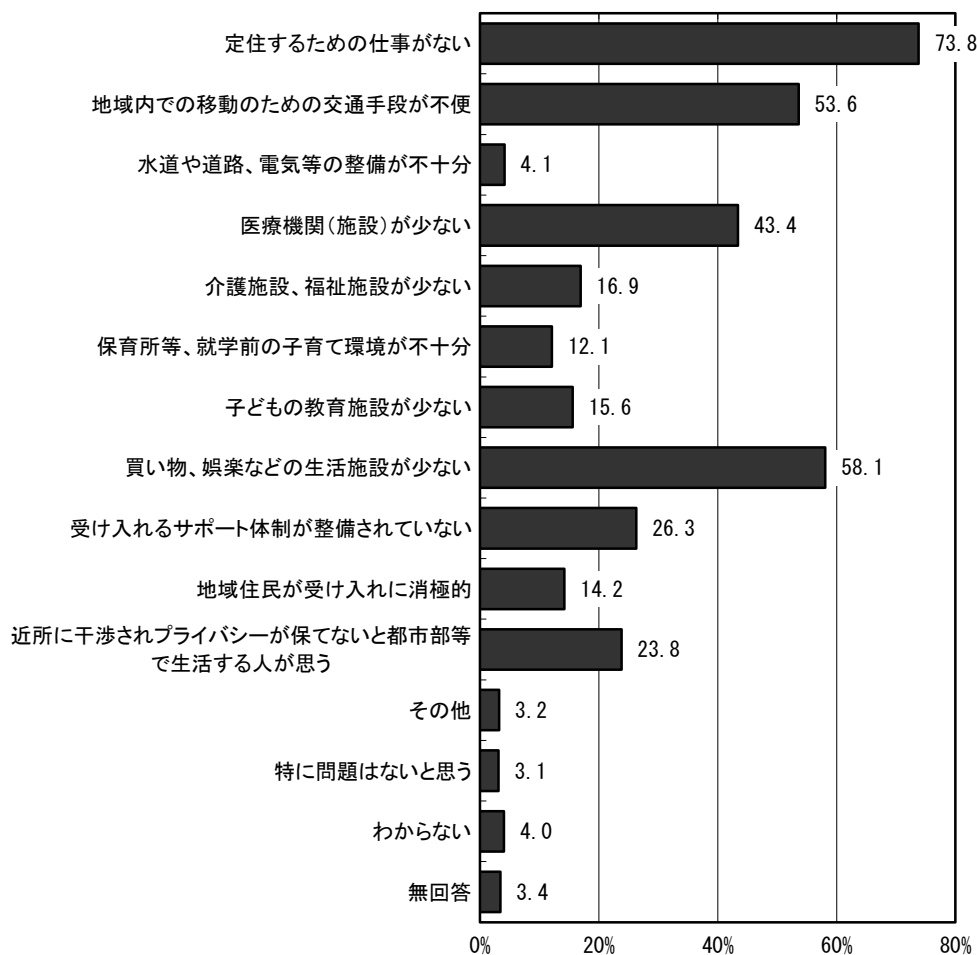
(MA) N=70



■都市部等で生活する人が美咲町に定住する場合に、都市部等で生活する人が感じる問題点は何だと思いますか（複数回答）

「定住するための仕事がない」が73.8%で最も高くなっています。次いで「買い物、娯楽などの生活施設が少ない」が58.1%、「地域内での移動のための交通手段が不便」が53.6%、「医療機関（施設）が少ない」が43.4%が続いています。

(MA) N=845



③ 結婚・出産・子育てについて

「結婚している（事実婚含む）」方を対象とした設問

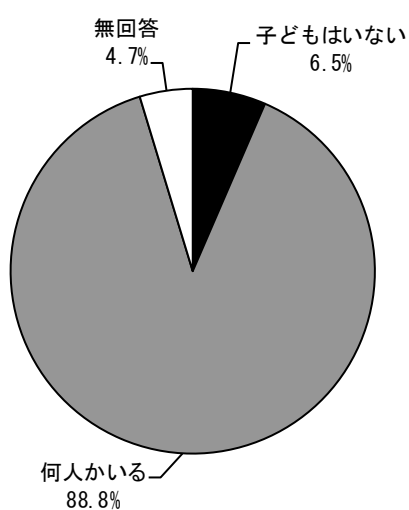
■あなた方ご夫婦には、お子さんが何人いらっしゃいますか（妊娠中のお子さんを除く）（単数回答）（数量回答）

「何人かいる」が 88.8%、「子どもはいない」が 6.5%となっています。

「何人かいる」を選んだ人の人数は「2人」が 49.7%で最も高く、次いで「3人」が 32.6%、「1人」が 14.5%で続いています。「何人かいる」人の子どもの平均は 2.24 人となっており、「子どもはいない」（0人）を含んだ平均は 2.09 人となっています。

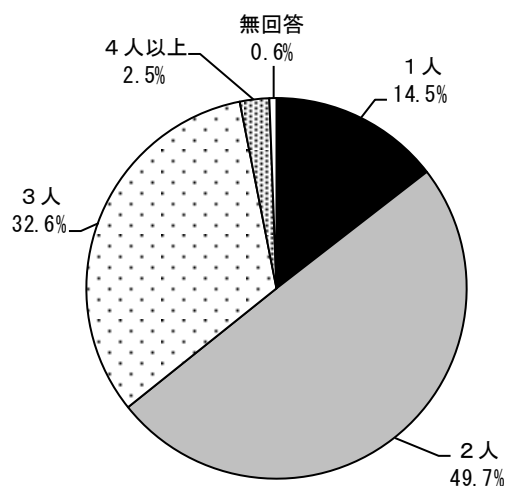
■現在の子どもの有無

(SA) N=535



■子どもの人数

(数量) N=475



「結婚している（事実婚含む）」方を対象とした設問

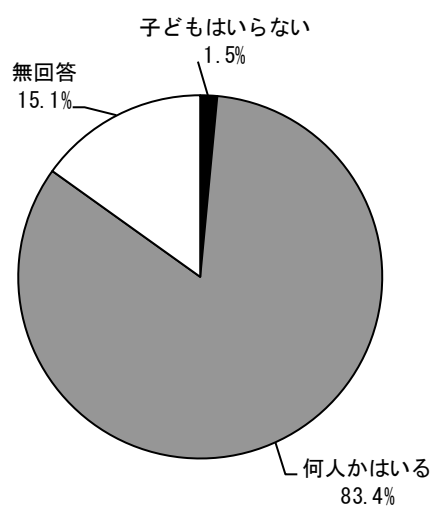
■あなた方ご夫婦にとって、理想的な子どもの数は何人ですか（単数回答）（数量回答）

「何人かはいる」が 83.4%、「子どもはいらない」が 1.5%となっています。

「何人かはいる」を選んだ人の人数は「3人」が 59.3%で最も高く、次いで「2人」が 31.8%、「4人以上」が 5.6%で続いています。「何人かはいる」人の子どもの平均は 2.70 人となっており、「子どもはいらない」（0人）を含んだ平均は 2.66 人となっています。

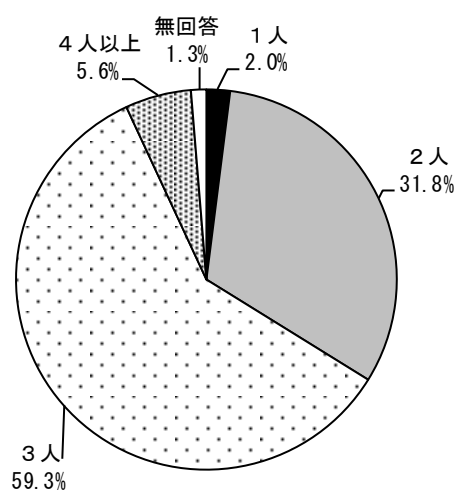
■子どもがほしいと思うか（理想）

（SA） N=535



■子どもの人数（理想）

（数量） N=446



「結婚している（事実婚含む）」方を対象とした設問

■あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか（単数回答）（数量回答）

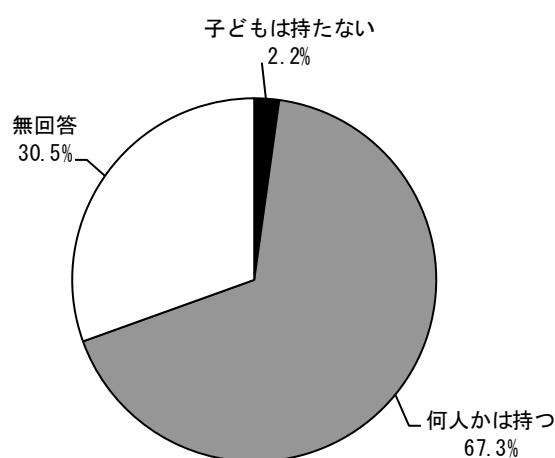
「何人かは持つ」が 67.3%、「子どもは持たない」が 2.2%となっています。

「何人かは持つ」を選んだ人の人数は「2人」が 44.4%で最も高く、次いで「3人」が 41.1%、「1人」が 8.9%で続いています。「何人かは持つ」人の子どもの平均は 2.39 人となっており、「子どもは持たない」（0人）を含んだ平均は 2.31 人となっています。

現在の子どもの数よりも多く、理想の子どもの数よりも少ない状況となっています。

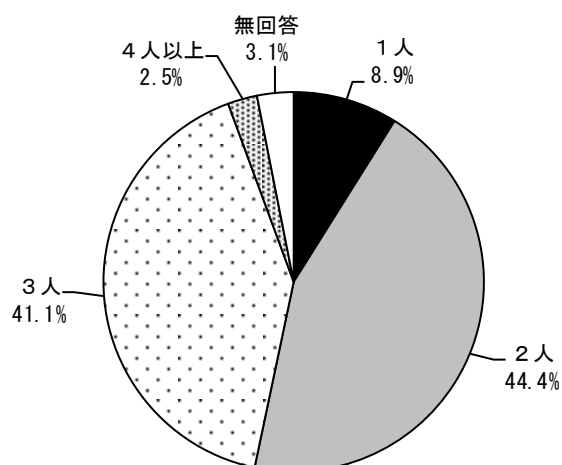
■実際に子どもを持つ予定（現実）

（SA） N=535



■子どもの人数（現実）

（数量） N=360

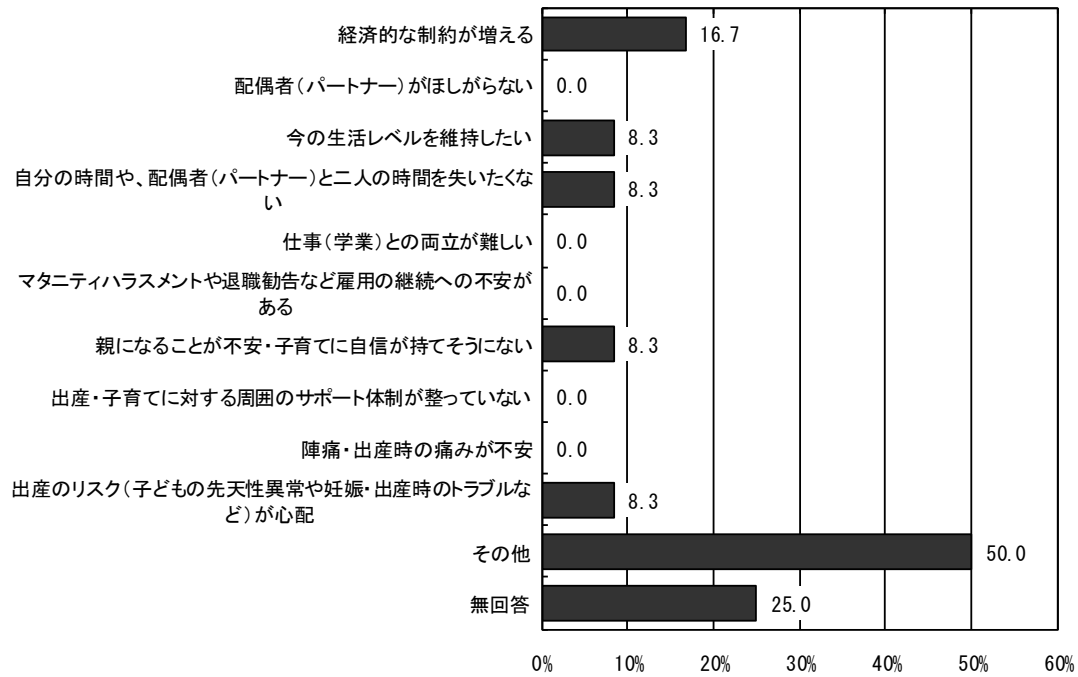


「子どもは持たない」を選んだ人を対象とした設問

■子どもを持つことを望んでいない理由を教えてください(複数回答)

「その他」が 50.0% で最も高くなっています。次いで「経済的な制約が増える」が 16.7% となっています。

(MA) N=12



その他回答

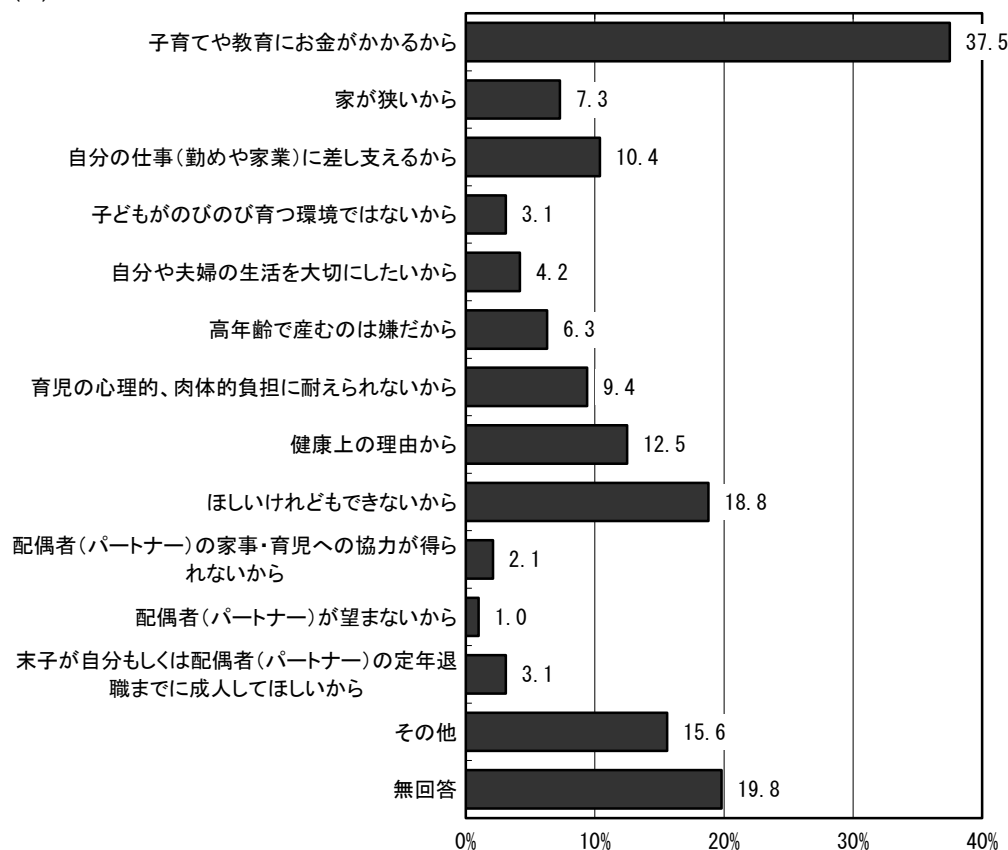
内容	類似回答
年齢的なもの	4
親になれるほど、自分自身が育っていない(人間的に)	1
別にほしいとは思わないから	1
高齢結婚	1

持つつもりのお子さんの数が、理想とする子どもの数より少ない方を対象とした設問

■持つつもりのお子さんの数が、理想とするお子さんの数より少ない理由を教えてください（複数回答）

「子育てや教育にお金がかかるから」が 37.5%で最も高くなっています。「ほしいけれどもできないから」が 18.8%、「その他」が 15.6%で続いています。

(MA) N=96



その他回答

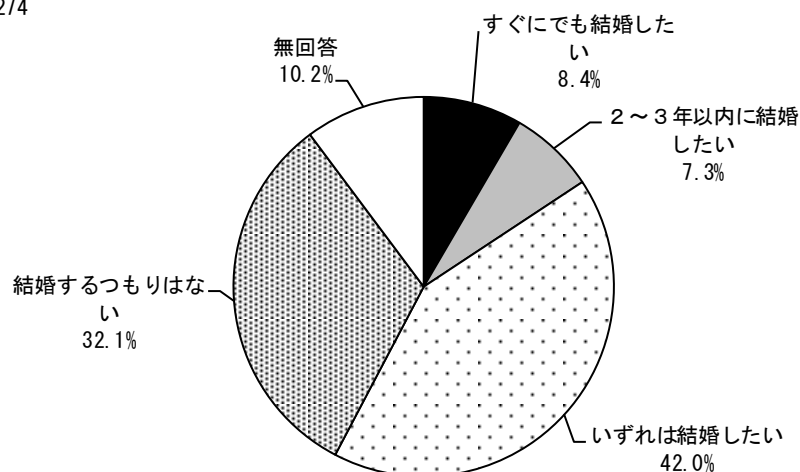
内容	類似回答
高齢のため	6
年齢的なもの	5
女子2人だったが、男子がもう1人ほしかった	1
子どもが成人している。これからは孫誕生への期待	1
PTAや子供会等の役員をするのが面倒くさい	1
金銭的に無理がある	1
家の人の家事、育児への協力が得られなかったから	1
3人で十分な気もする。絶対に男女半々になるならもう一人いてもいいかも	1
2人目妊娠中のため	1
同じ性別の子が2人なので、3人目が違うと産みたいと思う	1

「結婚したことはない」「離別・死別」の方を対象とした設問

■あなたは、将来結婚したいですか（単数回答）

「いずれは結婚したい」が 42.0%で最も高く、次いで「結婚するつもりはない」が 32.1%、「すぐにでも結婚したい」が 8.4%で続いています。

(SA) N=274

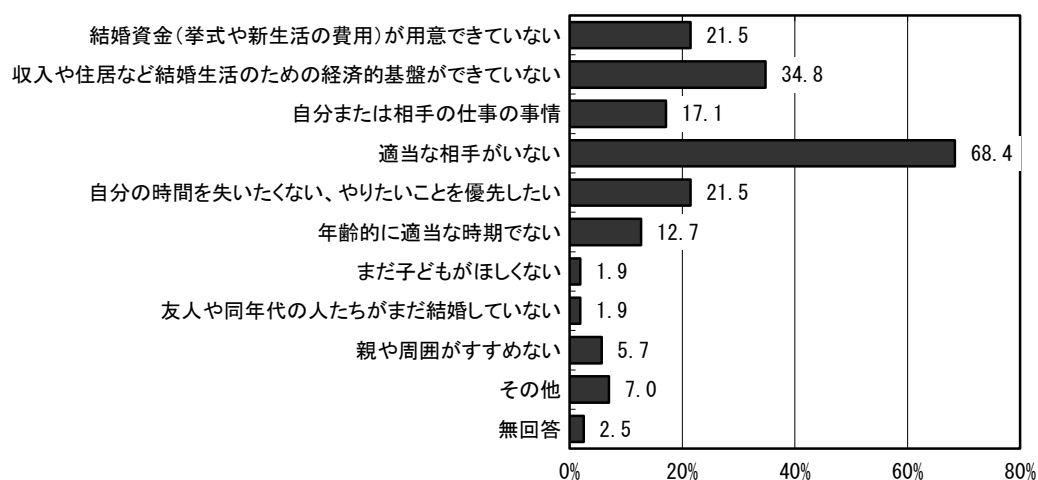


「結婚したい」方を対象とした設問

■あなたがまだ結婚していない理由を教えてください（複数回答）

「適当な相手がない」が 68.4%で最も高くなっています。次いで「収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができていない」が 34.8%、「結婚資金（挙式や新生活の費用）が用意できていない」「自分の時間を失いたくない、やりたいことを優先したい」が 21.5%で続いています。

(MA) N=158

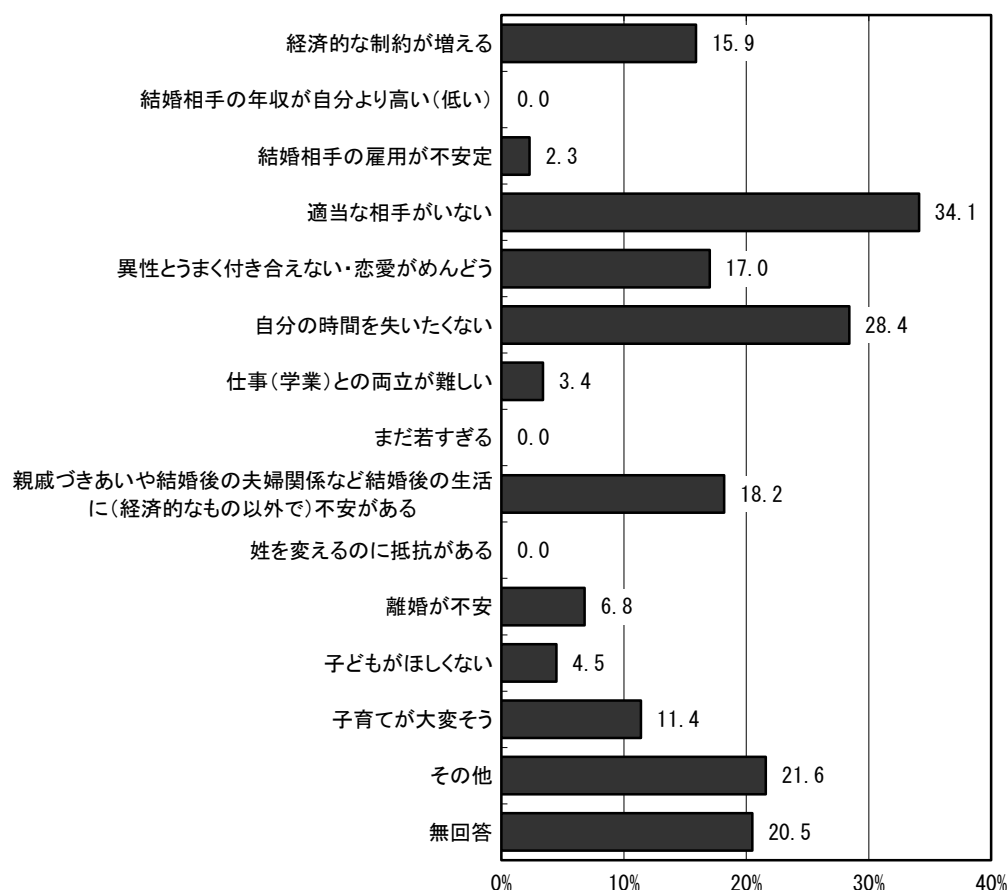


「結婚するつもりはない」方を対象とした設問

■あなたが結婚したくない理由を教えてください（複数回答）

「適当な相手がない」が34.1%で最も高くなっています。次いで「自分の時間を失いたくない」が28.4%、「その他」が21.6%、「親戚づきあいや結婚後の夫婦関係など結婚後の生活に（経済的なもの以外で）不安がある」が18.2%で続いています。

(MA) N=88



その他回答

内容	類似回答
高齢のため	3
仕事がない	1
精神不安定	1
病人です	1
他人と生活するのは面倒くさい	1

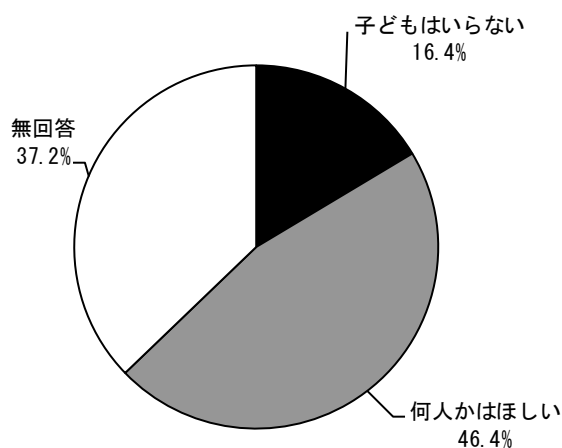
■あなたは、将来お子さんを何人くらいほしいと思いますか（単数回答）（数量回答）

「何人かはほしい」が46.4%、「子どもはいらない」が16.4%となっています。

「何人かはほしい」を選んだ人の人数は「2人」が64.5%で最も高く、次いで「3人」が26.8%、「1人」が7.9%で続いています。「何人かはほしい」人の子どもの平均は2.21人となっており、「子どもはいらない」（0人）を含んだ平均は1.63人となっています。

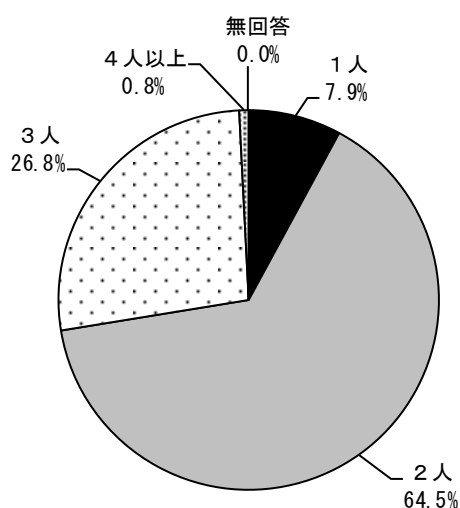
■希望する子どもの人数の有無

（SA） N=274



■子どもの人数

（数量） N=127



希望出生数等に関する集計結果（一部再掲含む）

■現在の子ども数・希望の子ども数・現実的な見込みの子ども数の集計結果

「結婚している」と回答した方の「現在の子ども数」「理想・希望の子ども数」「現実的な子どもの見込み数」と、「結婚したことはない/離別・死別」と回答した方の「希望の子ども数」それぞれの平均は以下の通りです。

	現在の 子ども数(平均)	理想・希望の 子ども数(平均)	現実的な 見込み数(平均)
結婚している(事実婚含む)	2.09 人	2.66 人	2.31 人
結婚したことはない/離別・死別		1.63 人	

※「子どもはいない」「子どもはいらない」「子どもは持たない」との回答は「0人」として集計

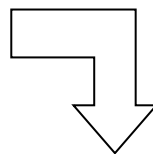
■【対象年齢限定】希望の子ども数の集計結果

合計特殊出生率の算出年齢である 49 歳以下の回答者を対象に、「結婚している」と回答した方の「理想・希望の子ども数」と、「結婚したことはない/離別・死別」と回答した方の「理想・希望の子ども数」を合算した希望の子ども数の平均は 2.22 人となりました。

この数値を、パターン 3、パターン 4 で人口推計する際、出生数の目標値として設定しました。

	理想・希望の 子ども数(平均)
49 歳以下	2.22 人

※「子どもはいらない」との回答は「0人」として集計

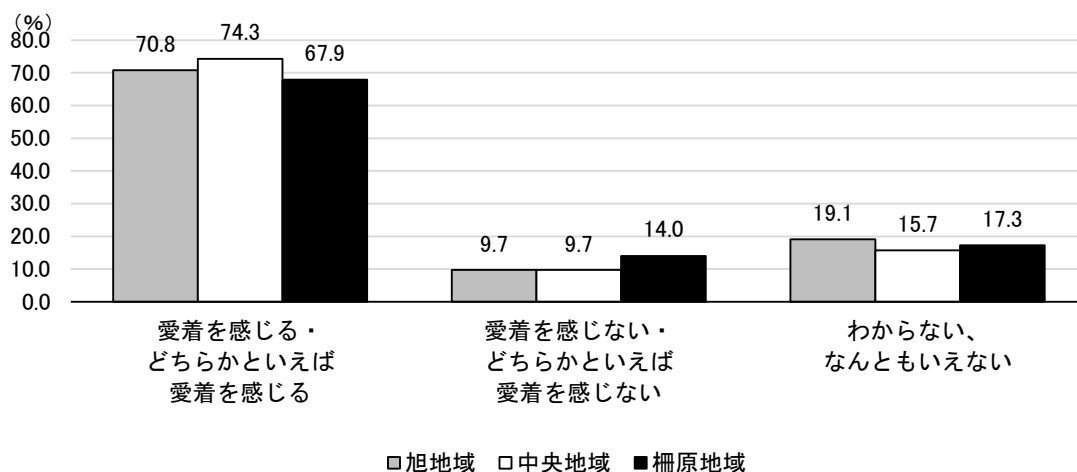


パターン 3、パターン 4 での
出生率の仮定値に採用 (p.27)

④ 地域別の傾向について

■あなたは、美咲町に愛着を感じていますか（単数回答）

中央地域では「愛着を感じる・どちらかといえば愛着を感じる」の割合が他の地域と比べて若干高くなっています。柵原地域では「愛着を感じない・どちらかといえば愛着を感じない」の割合が他の地域と比べて若干高くなっています。



■あなたは医療機関の利用、日常の買い物、普段の金融機関・郵便局等の利用に関してどのように感じていますか（単数回答）

【医療機関】

医療機関の利用について、中央地域では「不便・不満は感じていない」の割合が約3割と、他の地域と比べて高くなっています。

	合計	不便・不満は感じていない	多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない	不便・不満を感じている	無回答
上段:度数 下段:%					
旭地域	278 100.0	42 15.1	155 55.8	74 26.6	7 2.5
中央地域	268 100.0	84 31.3	132 49.3	46 17.2	6 2.2
柵原地域	271 100.0	51 18.8	139 51.3	79 29.2	2 0.7

【日常の買い物】

日常の買い物について、旭地域、柵原地域では「不便・不満を感じている」の割合が中央地域と比べて高くなっています。

	合計	不便・不満を感じていない	多少の不便・不満を感じているが、困るほどではない	不便・不満を感じている	無回答
上段:度数 下段:%					
旭地域	278 100.0	33 11.9	144 51.8	94 33.8	7 2.5
中央地域	268 100.0	74 27.6	137 51.1	51 19.0	6 2.2
柵原地域	271 100.0	59 21.8	126 46.5	83 30.6	3 1.1

【普段の金融機関・郵便局等の利用】

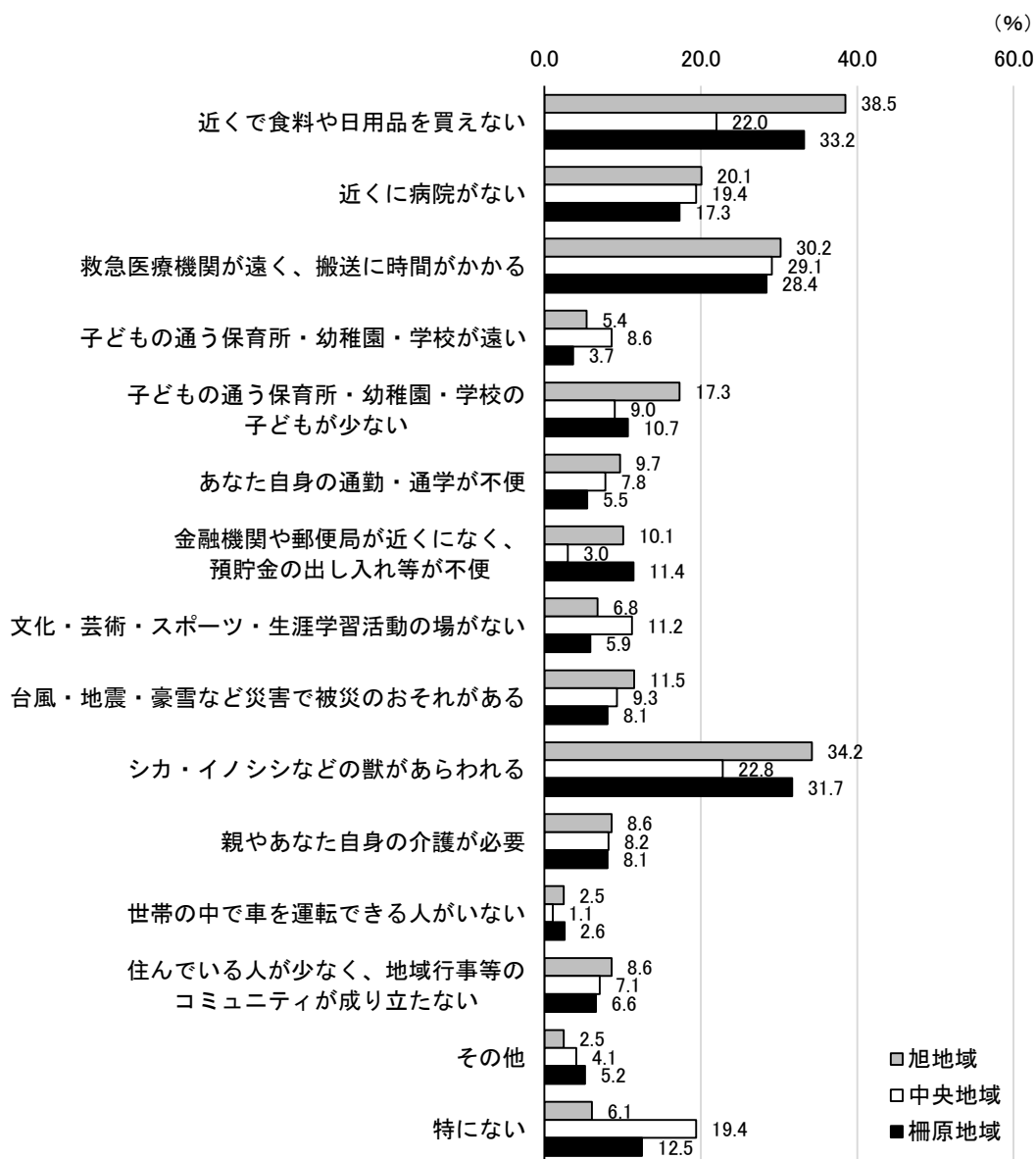
普段の金融機関・郵便局等の利用について、中央地域では「不便・不満を感じていない」の割合が5割強と、他の地域と比べて高くなっています。

	合計	不便・不満を感じていない	多少の不便・不満を感じているが、困るほどではない	不便・不満を感じている	無回答
上段:度数 下段:%					
旭地域	278 100.0	72 25.9	152 54.7	48 17.3	6 2.2
中央地域	268 100.0	147 54.9	92 34.3	20 7.5	9 3.4
柵原地域	271 100.0	91 33.6	124 45.8	53 19.6	3 1.1

■生活するうえで、現在、お困りのことや不安なことはありますか。また、10年後の生活を考えたとき不安なことはありますか（複数回答）

【現在の困りごとや不安】

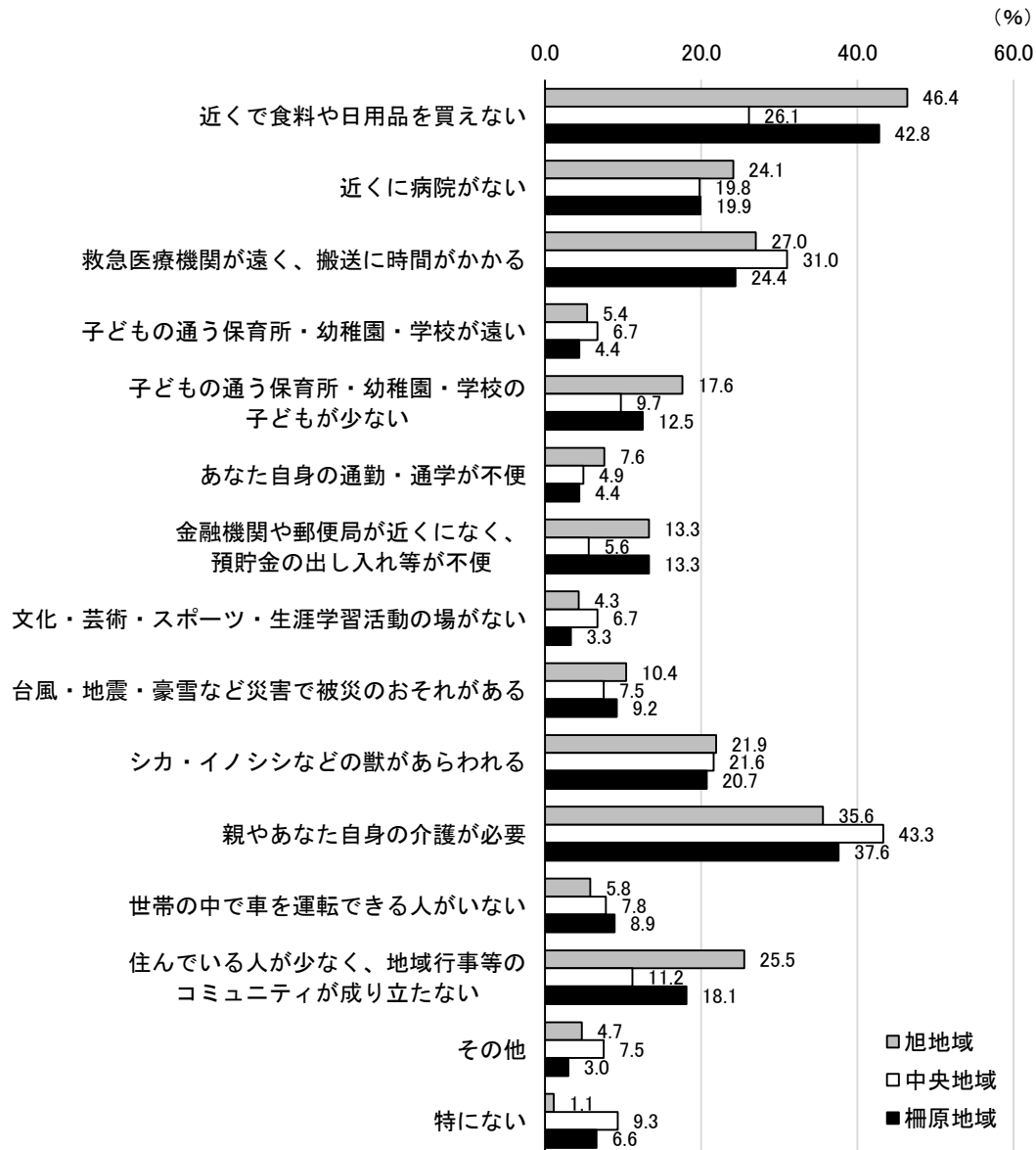
「近くで食料や日用品を買えない」が、中央地域では2割程度となっていますが、旭地域、柵原地域では3割台と高くなっています。また、「シカ・イノシシなどの獣があらわれる」も同様の傾向となっています。旭地域では「子どもの通う保育所・幼稚園・学校の子どもの数が少ない」の割合が他の地域と比べて高くなっています。



【10年後の困りごとや不安】

現在と10年後で差をみると、旭地域、柵原地域における「近くで食料や日用品を買えない」の割合がより高くなっており、また、「住んでいる人が少なく、地域行事等のコミュニティが成り立たない」の割合も高くなっています。一方、「シカ・イノシシなどの獣があらわれる」の割合が低くなっています。

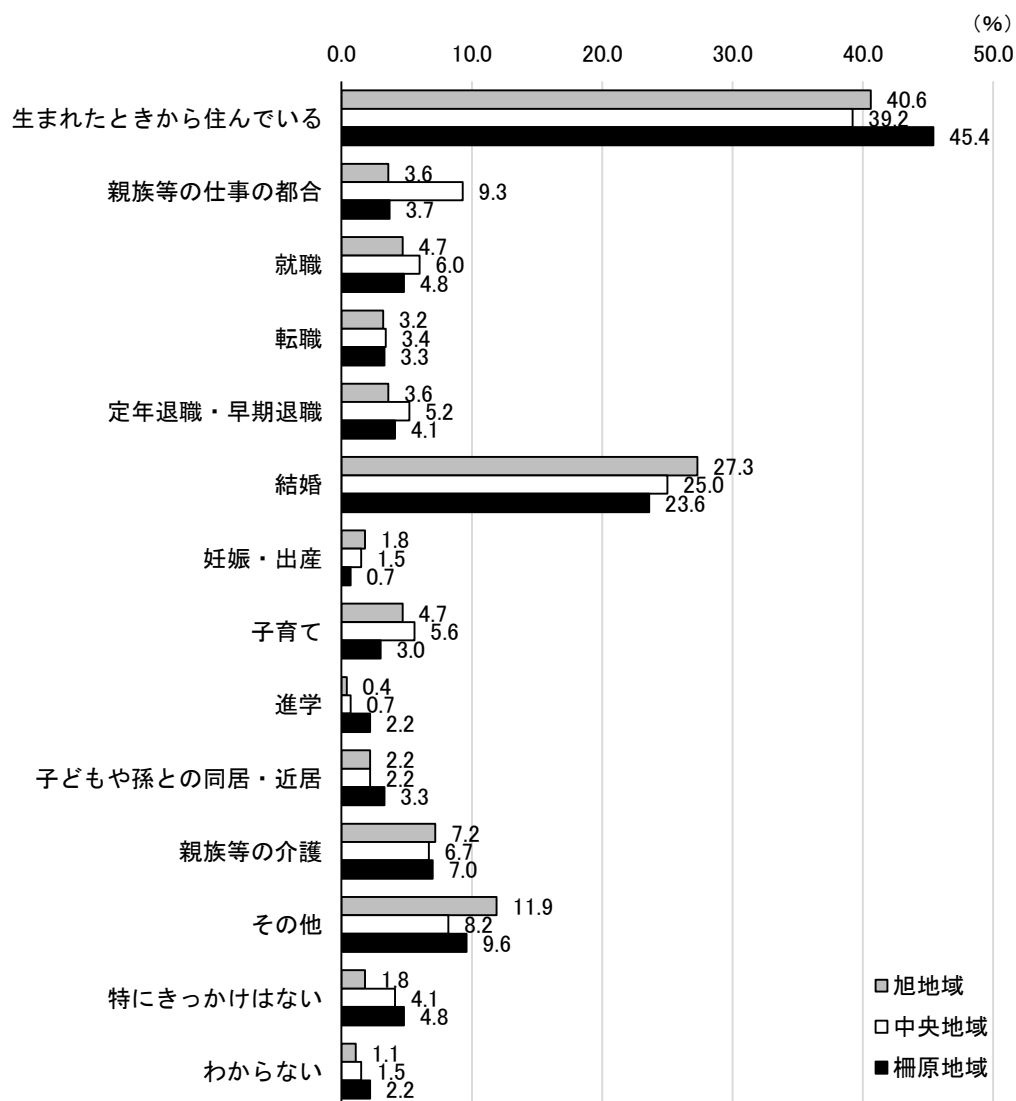
全地域において「親やあなた自身の介護が必要」の割合が高くなっています。



■美咲町に居住している、もしくはすることになったきっかけは何ですか（複数回答）

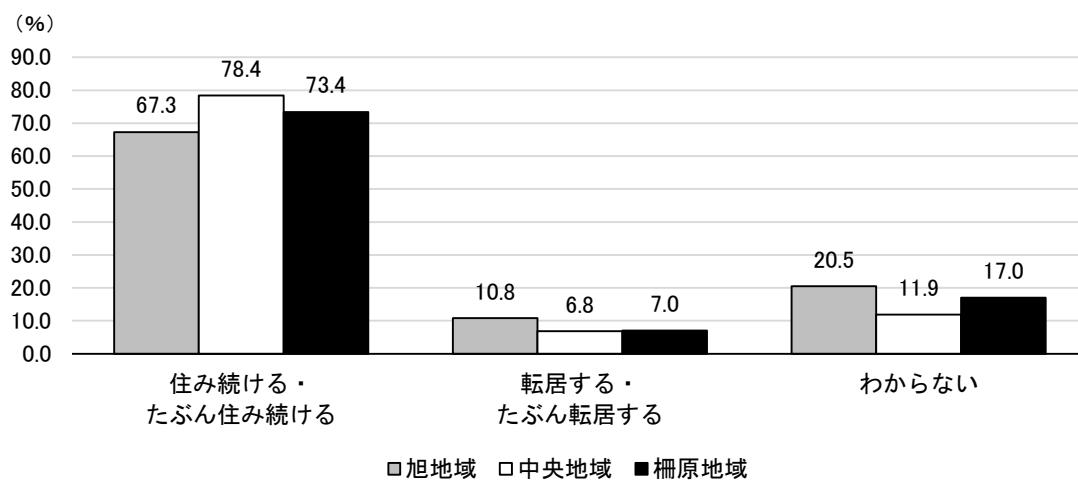
柵原地域では「生まれたときから住んでいる」の割合が他の地域と比べて高くなっています。旭地域、中央地域では「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の比率が柵原地域と比べて高くなっています。

中央地域では「親族等の仕事の都合」の割合が他の地域と比べて若干高くなっています。



■あなたは、これからもずっと美咲町に住み続ける予定ですか（単数回答）

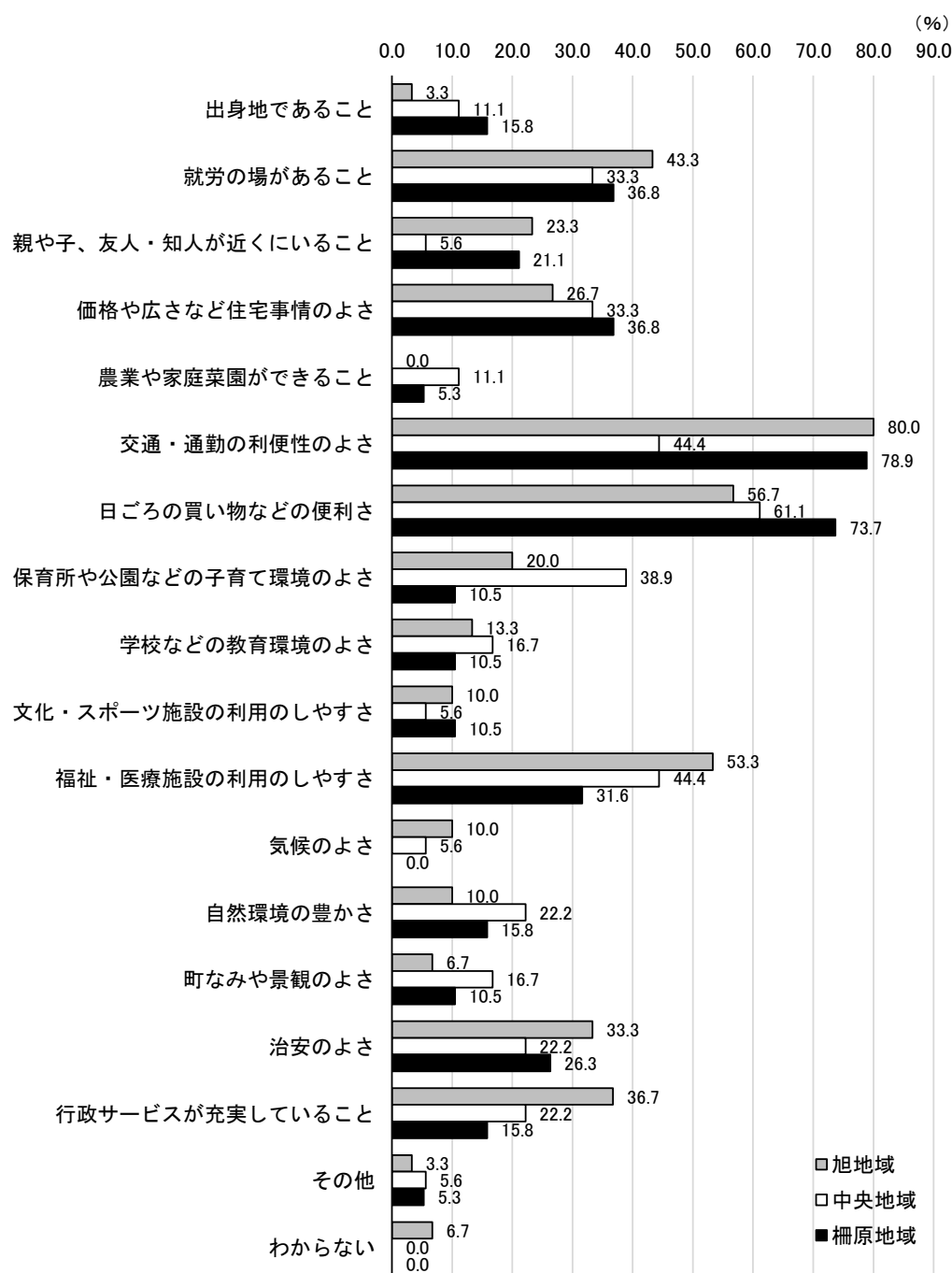
旭地域の「住み続ける・たぶん住み続ける」の割合が他の地域と比べて低くなっています。



「たぶん転居する」もしくは「転居する」を選んだ人を対象とした設問

■転居する際に住まいや周囲の環境選びで特に重視することは何ですか(複数回答)

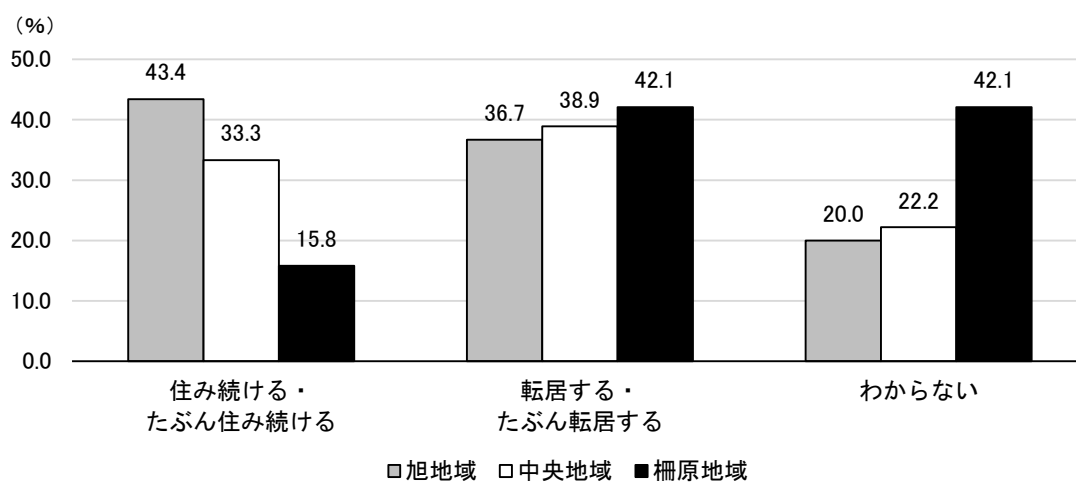
旭地域、柵原地域では「交通・通勤の利便性のよさ」の割合が高く、旭地域ではこれに加え「福祉・医療施設の利用のしやすさ」「行政サービスが充実していること」の割合が他の地域と比べて高くなっています。中央地域では「保育所や公園などの子育て環境のよさ」の割合が他の地域と比べて高くなっています。柵原地域では「日ごろの買い物などの便利さ」の割合が他の地域と比べて高くなっています。



「たぶん転居する」もしくは「転居する」を選んだ人を対象とした設問

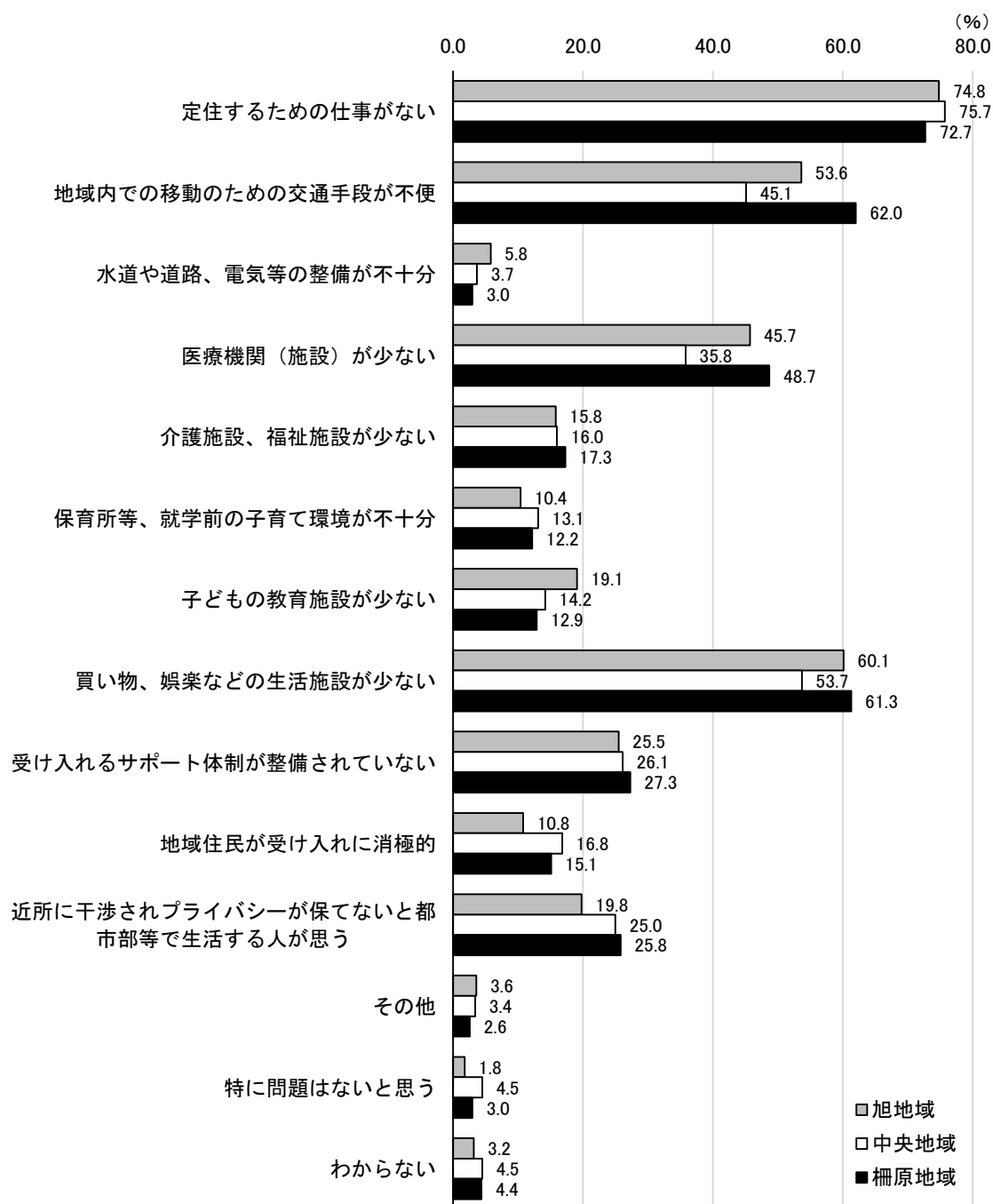
■前問で回答いただいたような環境が美咲町で向上すれば、これからも住み続けたいと思いますか(単数回答)

旭地域では「住み続ける・たぶん住み続ける」の割合が他の地域と比べて高くなっています。
柵原地域では「わからない」の割合が他の地域と比べて高くなっています。



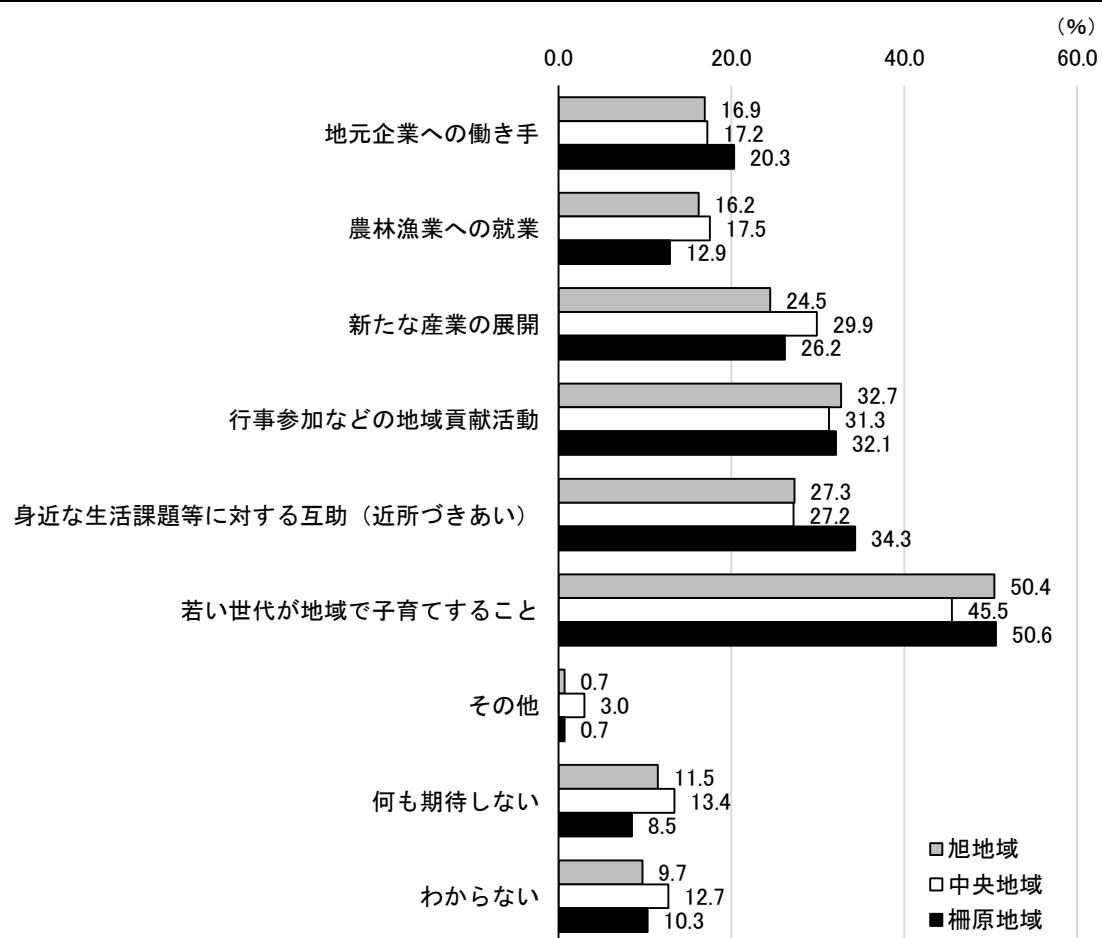
■都市部等で生活する人が美咲町に定住する場合に、都市部等で生活する人が感じる問題点は何だと思いますか(複数回答)

旭地域、柵原地域では「地域内での移動のための交通手段が不便」「医療機関（施設）が少ない」「買い物、娯楽などの生活施設が少ない」の割合が中央地域と比べて高く、なかでも柵原地域が最も高くなっています。



■あなたは、美咲町に移住してくる人に何を期待しますか(複数回答)

柵原地域では「身近な生活課題等に対する互助（近所づきあい）」の割合が他の地域と比べて高くなっています。



3. 人口ビジョンにおける重点課題

課題1 生活の基盤となる「しごと」の確保

本町での定住者を確保するうえで、生活の基盤となる「しごと」の場を整備することが重要です。アンケート調査でも、町外からの転入者が定住する上での問題点として、「定住するための仕事がない」が73.8%と最も高くなっています。就業者の多い産業として、本町では製造業や農林業、医療・福祉があげられますが、今後も、収入を確保できる魅力ある産業として若い世代を中心に雇用の受け皿を提供できるよう、本町における産業の競争力強化を進める必要があります。また、生活する上で感じる困りごとを解決したり、本町の地域資源や本町にしかない強みを有効活用したりする新規事業の立ち上げなど、本町において新たな事業を創造しやすい環境づくりを進めることも重要です。

一方で、本町の近隣には産業の集積する津山市や岡山市が通勤圏内となっており、広域で連携しながら本町への定住者を確保する視点も重要となります。

課題2 子育てを担う世代を中心とした定住者の確保

本町では近年、転出者数が転入者数を上回る「転出超過」の状況が続いていましたが、平成26年に転入者数が転出者数を上回り、「転入超過」となりました。一方で、10歳代後半から20歳代前半の転出者が多く、また転出後再び町に転入する「Uターン者」も充分とはいえ、子育てを中心的に担う世代や以降の幅広い世代において転入者、定住者を今後増やしていくことが求められます。そのため、成人式等のあらゆる機会を、定住促進の視点を取り入れた行事として実施していくなど、本町の職員をはじめとして本町で暮らすすべての住民が、定住人口の確保、本町での定住促進を目標として共有し、実現に向けて行動していくことが重要となります。

また、アンケート調査では、本町に居住するきっかけとして、「生まれたときから住んでいる」を除くと「結婚」が最も高く、結婚を契機として定住につなげる取り組みが有効です。また、美咲町に愛着を感じる割合が約7割と高くなっており、将来的な定住促進に向けて、子どものときから郷土に対する誇りや愛着をもってもらえる取り組みが今後も大切です。

課題3 結婚・子育ての希望がかなえられるまちづくり

アンケート調査では、現在結婚している方の「理想の子ども数」が2.66人である一方、「現実的な予定」では2.31人となっており、理想の子ども数を下回っています。その理由として、「子育てや教育にお金がかかるから」が37.5%で最も高く、次いで「ほしいけれどもできないから」が18.8%となっており、経済的な支援や地域における子育てへの協力、不妊治療への支援など幅広い支援が引き続き求められます。

また、現在結婚していない方にその理由を聞いたところ、「適当な相手がいない」が68.4%で最も高く、次いで「収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができていない」が34.8%、「結婚資金（挙式や新生活の費用）が用意できていない」「自分の時間を失いたくない、やりたいことを優先したい」が21.5%となっており、結婚を希望する方がその希望をかなえられるよう方策を検討することが必要です。

そして、子育て支援として本町の小学校・中学校をより魅力的なものとするに加えて、高校へ通学する際の交通の便を改善するなど、本町に住み続けながら多様な教育の場を選択できるよう、移動手段を確保するための支援も必要となっています。

課題4 多様な困りごと・生活不安への対応策の検討

定住人口の確保に加えて、本町の住民が健康で元気に、また安全・安心に暮らすことができるまちづくりを進めることも、今後の人口減少や少子高齢化に対応するために重要となります。国立社会保障・人口問題研究所は、2060年に総人口が7,029人に減少し、高齢者割合も41.7%となると推計しており、今後の人口規模・構造の変化への対応を早くから検討することが求められます。

アンケート調査では、生活する上での現在の困りごと、不安なこととして、「近くで食料や日用品を買えない」が31.4%で最も高く、次いで「シカ・イノシシなどの獣があらわれる」が29.7%、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が29.0%で続いています。また、10年後の生活を考えたときの不安として、「親やあなた自身の介護が必要」が39.2%と最も高くなっています。買い物をはじめとした生活機能の維持に加えて、有害鳥獣への対策や医療、福祉など住民の困りごとや不安が多様であることがわかります。行政サービスの充実とあわせて、民間活力の活用や地域協働により、健康づくりや安全・安心の確保、生活支援を一体的に進めていくことが重要です。

第4章 人口の将来展望

1. めざすべき将来の方向

(1) 幅広い世代の転入と定住の促進

子育てを中心的に担う世代や以降の幅広い世代に対して、本町への転入促進、本町での定住促進を推進します。

(2) 結婚・出産の希望がかない、子育て・教育環境として「選ばれる」まちの創造

結婚や出産に関する個々人の希望がかなえられるよう、希望を実現するためのサポートと、阻害する要因の解消を図ります。そして、本町で子育てすること、教育を受けることの魅力を創造し、町内外へ発信することで、子育て世代が住みたいまちとして「選ばれる」ことをめざします。

(3) 新たなしごとの創出と雇用の確保

本町の強みや資源を有効活用した新たなビジネスや、本町の地域課題を解決する事業など、「美咲町らしい、美咲町でこそ必要な」新たなしごとの創出をめざすとともに、本町に根付いている産業のさらなる振興により雇用の確保を図ります。

(4) 高齢化と過疎化への対応

現在進行している高齢化や一部地域における過疎化といった状況に対応し、だれもが安全に、そして安心して暮らすことができ、買い物や医療・福祉等の生活に必要なサービス・資源を享受できるよう引き続き取り組みを推進します。

(5) 高齢者をはじめとした主体的な社会参画の促進

コミュニティの継続的な運営に向けて、また健康で生き生きとした暮らしをつくっていくために、高齢者をはじめとした町民一人ひとりが主体的にまちづくりに関わったり、社会に参画したりできる仕組みを整えます。

(6) 公共施設の集約と資源の有効活用

人口減少へ対応し、また財政の健全性を維持するために、必要な公共施設の集約や、限られた資源の有効活用を推進します。

(7) 広域で連携した効果的・効率的な施策の推進

まち・ひと・しごと創生にあたる効果的・効率的な取り組みを進めるために、近隣市町や広域での協議・施策検討を行うとともに、施策推進にあたっての連携を強化します。

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口の設定にあたっての考え方

めざすべき将来の方向を踏まえ、社人研推計に基づきながら出生と移動に関しては下記のとおり仮定値を設定し、本町における人口の将来展望を示します。

出生に関する仮定

○結婚・出産に関する希望がかなえられるまちをめざす観点から、合計特殊出生率について、2040年には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.22^{*})となり、以降一定で推移するものと仮定します。2015年から2035年の合計特殊出生率は、2040年の2.22に向けて段階的に上昇するものとします。

※アンケート調査より算出

■合計特殊出生率の仮定値

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降
1.68	1.79	1.90	2.00	2.11	2.22

移動に関する仮定

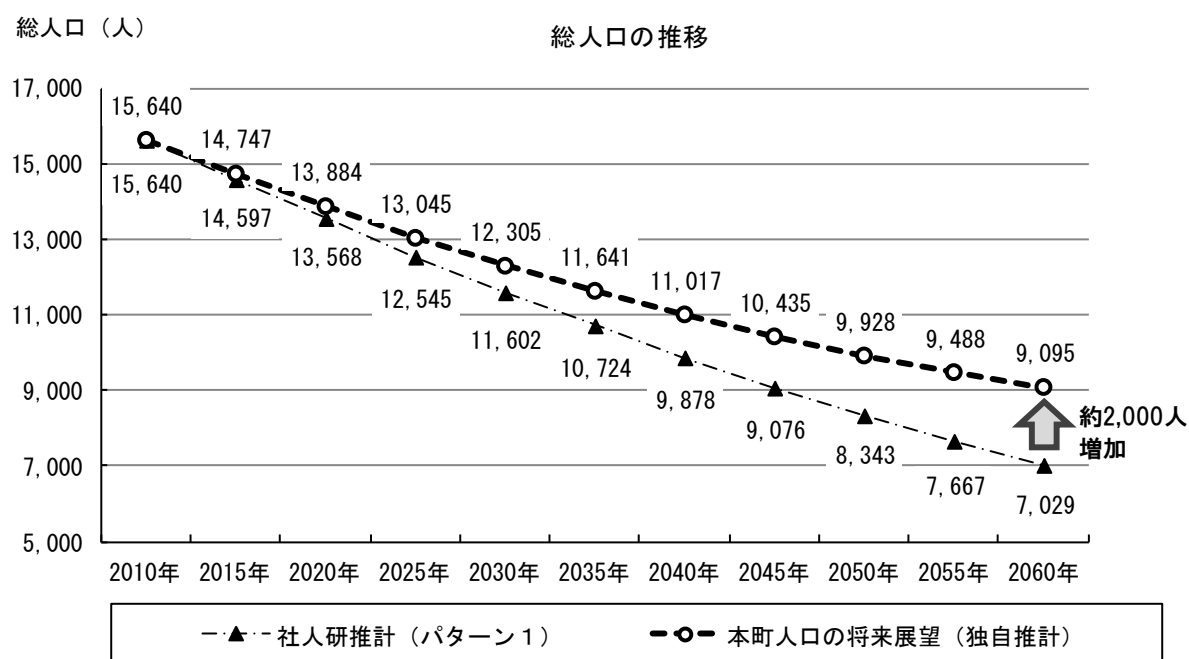
○これまでの人口移動の状況を考慮し、社人研推計による年齢階級別の移動率をベースとしながらも、幅広い世代、そして子育てを中心的に担う世代の転入増、定住をめざす観点から、2015年以降2060年まで毎年、5～9歳の子ども2人及び25～29歳の親2人の男女4人家族が1組、10～14歳の子ども2人及び30～34歳の親2人の男女4人家族が1組、以上合計2組の家族が社人研推計と比べて転入増、もしくは転出抑制されるものと仮定します。

○また、35～39歳以降の5歳区分ごとの各年代においても、2015年以降2060年まで、転入と転出が均衡、もしくは転入超過となることにより、町全体として社会増で推移すると仮定します。

(2) 本町人口の将来展望

① 総人口の推移

○本町人口の将来展望においては、出生率の改善と転入増加・転出抑制の施策効果により、2040年には11,017人と社人研推計と比べて約1,100人の増加、2060年には9,095人と社人研推計と比べて約2,000人増加すると推計されます。



② 年齢3区分別人口構成比の推移

○本町人口の将来展望においては、出生率の改善と転入増加・転出抑制、特に子育てを中心的に担う世代の増加が長期的に効果を現し、0～14歳人口率と65歳以上人口率において、社人研推計と比べて特に変化が生じると推計されます。

○0～14歳人口率は2060年には15.4%と2010年時点と比べて上昇し、社人研推計と比べても上昇すると推計されます。

○65歳以上人口率は2030年ごろから施策の効果が現れ始め、2060年には2010年時点と比べて低下、社人研推計と比べても低下すると推計されます。

